

新宿区 障害者生活実態調査報告書

概要版

令和2年3月

新宿区

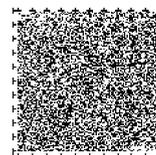
新宿区

障害者生活実態調査報告書

概要版

目次

調査の目的と方法	1
Ⅰ. 在宅の方を対象とした調査	3
Ⅱ. 施設に入所している方を対象とした調査	12
Ⅲ. 児童(18歳未満)の保護者の方を対象とした調査	17
Ⅳ. サービス事業者を対象とした調査	26



調査の目的と方法

(1) 調査の目的

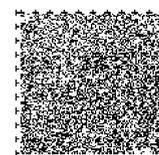
令和2年度に策定する「第2期新宿区障害児福祉計画及び第6期新宿区障害福祉計画(令和3年度から令和5年度まで)」(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画)の策定及び障害者計画の見直しを行うために実施しました。

(2) 調査の対象と調査方法

調査の種類	調査の対象	調査方法
I 在宅の方を対象とした調査	新宿区内在住の18歳以上で、身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方、手帳をお持ちではなく障害福祉サービスなどを利用している方及び自立支援医療、難病医療の給付を受けている方	調査票を郵送配布し、郵送回収する方法で実施しました。
II 施設に入所している方を対象とした調査	新宿区内外の施設に入所している方で身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方	
III 児童(18歳未満)の保護者の方を対象とした調査	新宿区内在住の18歳未満で、身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方、手帳をお持ちではなく障害福祉サービスなどを利用している方及び自立支援医療、難病医療の給付を受けている方	
IV サービス事業者を対象とした調査	新宿区内にある障害福祉サービス等を提供している事業者	

(3) 調査期間

令和元年11月18日(月)～12月6日(金)の期間に実施しました。



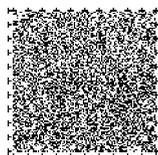
(4) 配付・回収状況

調査票の種類	配付数	回収数	白票・無効票	有効回収数	有効回収率
I 在宅の方を対象とした調査	4,927	2,039	1	2,038	41.4%
II 施設に入所している方を対象とした調査	221	126	2	124	56.1%
III 児童(18歳未満)の保護者の方を対象とした調査	902	430	0	430	47.7%
IV サービス事業者を対象とした調査	153	92	0	92	60.1%
全体	6,203	2,687	3	2,684	43.3%

※ 配付後、宛先不明等の理由で返送された場合は、配付数から除いてあります。

◆ 調査結果の見方について

- ① 集計した数値(%)は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しています。このため、質問に対する回答の選択肢が一つだけの場合、選択肢の数値(%)を全て合計しても、100%にならない場合があります。
- ② 回答者数を分母として割合(%)を計算しているため、複数回答の場合には、各選択肢の割合を合計すると100%を越えます。
- ③ 障害別の集計では、2つ以上の障害がある方は、それぞれの障害の集計結果に含まれています。このため、障害別の集計を合計したのべ人数は、全体の人数よりも多くなります。

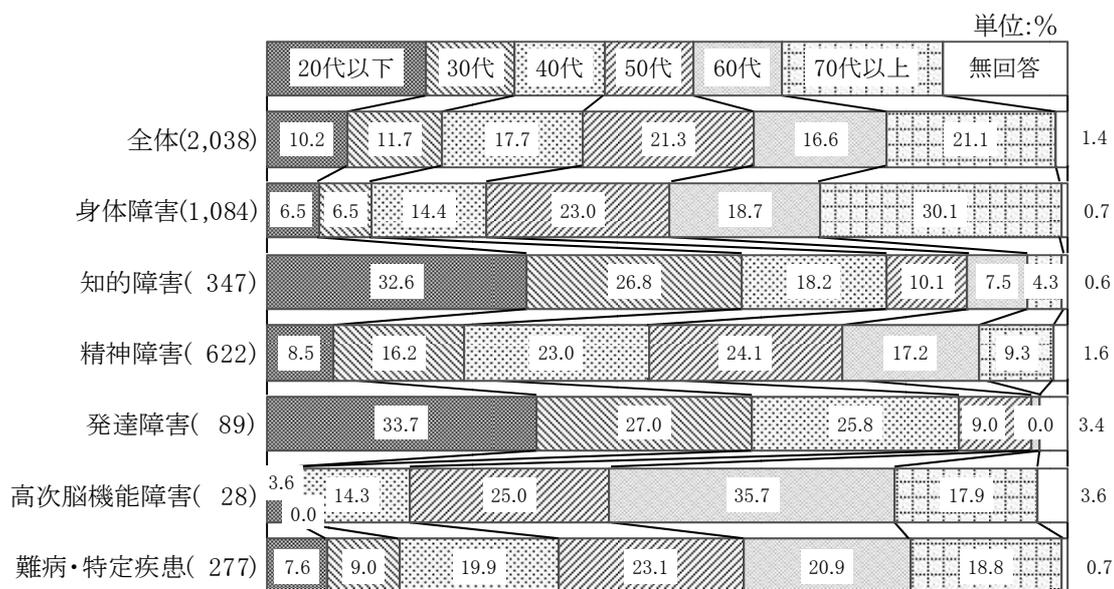


I. 在宅の方を対象とした調査

(1) 年齢

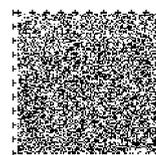
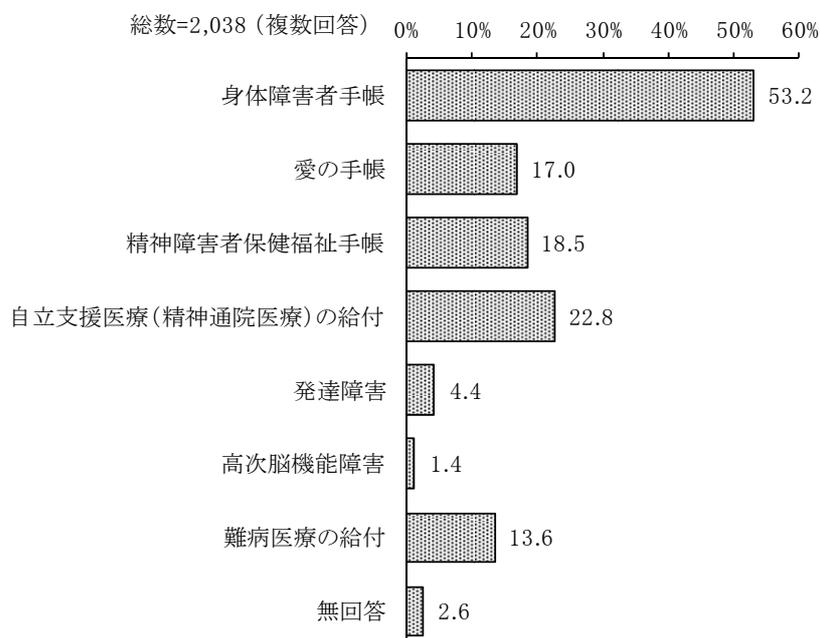
全体では、「50代」が21.3%と最も多く、次いで「70代以上」が21.1%、「40代」が17.7%、「60代」が16.6%となっています。

障害別に見ると、身体障害、高次脳機能障害、難病・特定疾患では60代以上が多く、知的障害、発達障害では30代以下が多くなっています。



(2) 手帳や医療券の種類

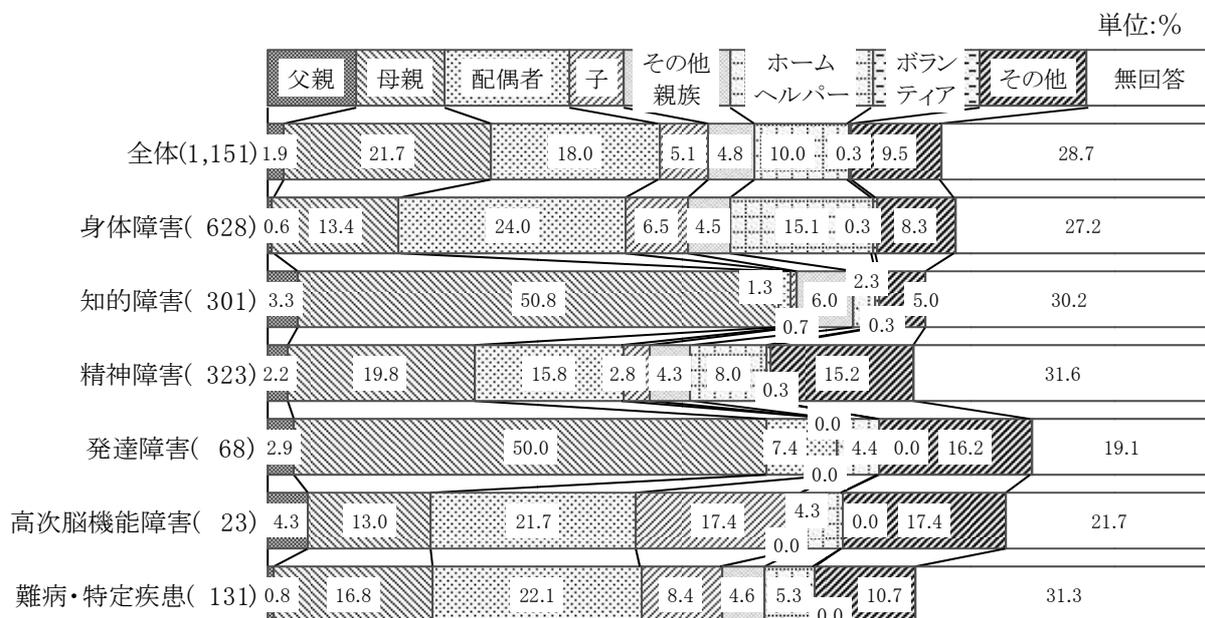
「身体障害者手帳」が53.2%と最も多く、次いで「自立支援医療（精神通院医療）の給付」が22.8%、「精神障害者保健福祉手帳」が18.5%、「愛の手帳」が17.0%となっています。



(3) 主な介助者

全体では、「母親」が21.7%と最も多く、次いで「配偶者」が18.0%、「ホームヘルパー」が10.0%、「子」が5.1%となっています。

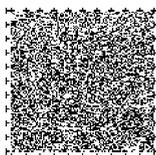
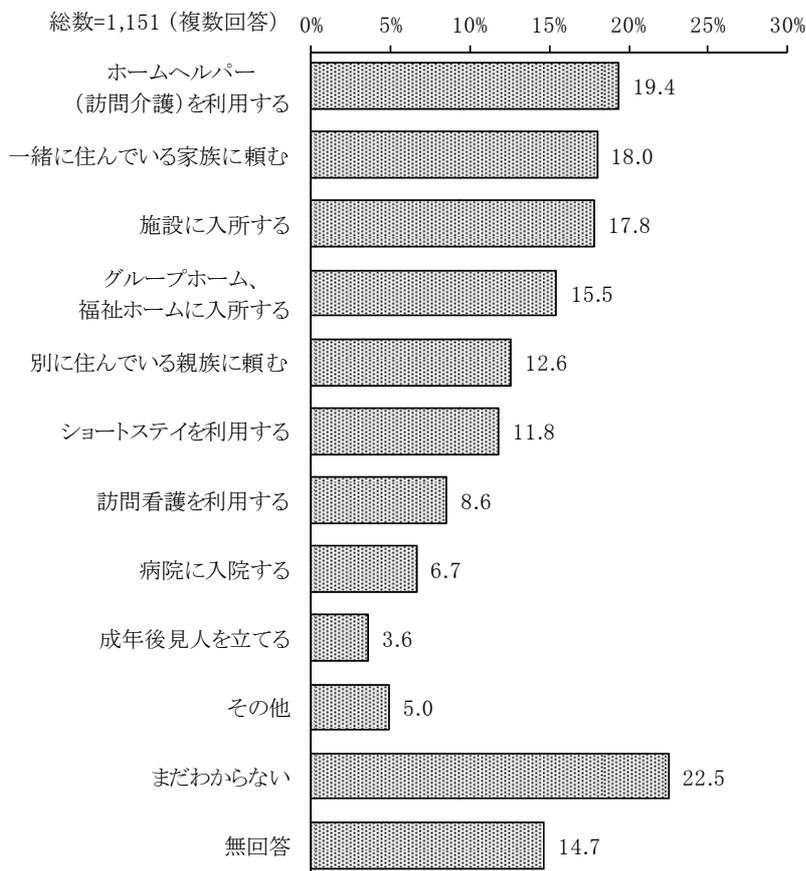
障害別に見ると、身体障害、高次脳機能障害、難病・特定疾患では「配偶者」が最も多くなっています。知的障害、発達障害では「母親」が特に多くなっています。



(4) 介助や支援をできなくなった場合

全体では、「ホームヘルパー（訪問介護）を利用する」が19.4%と最も多く、次いで「一緒に住んでいる家族に頼む」が18.0%、「施設に入所する」が17.8%、「グループホーム、福祉ホームに入所する」が15.5%となっています。

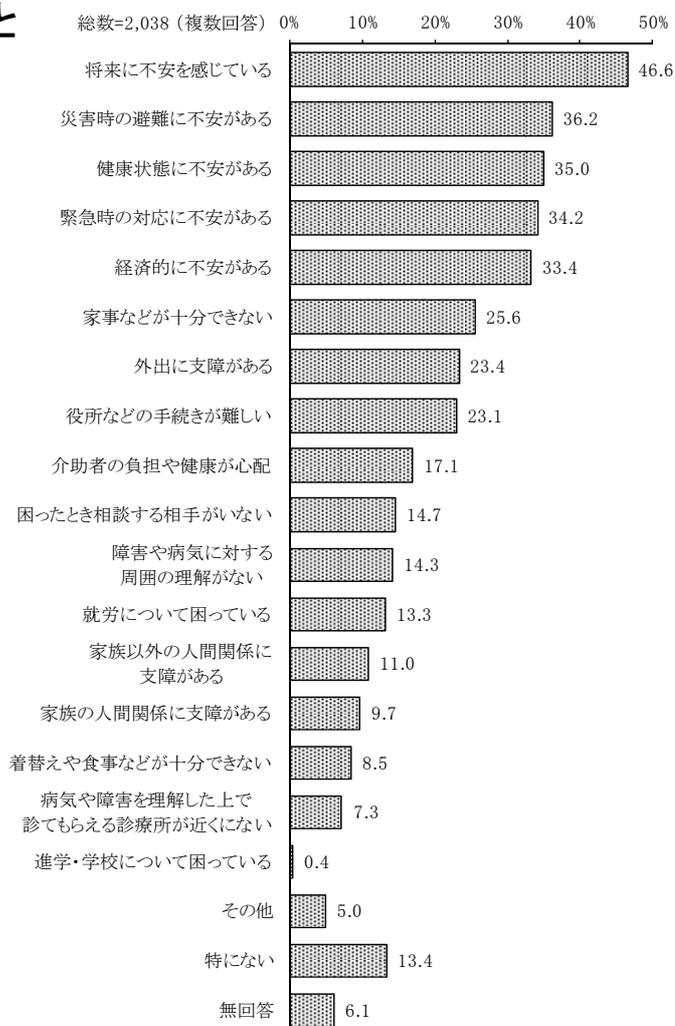
障害別に見ると、知的障害、発達障害では「グループホーム、福祉ホームに入所する」が、精神障害では「施設に入所する」が、高次脳機能障害では「一緒に住んでいる家族に頼む」が最も多くなっています。



(5) 日常生活で困っていること

全体では、「将来に不安を感じている」が46.6%と最も多く、次いで「災害時の避難に不安がある」が36.2%、「健康状態に不安がある」が35.0%、「緊急時の対応に不安がある」が34.2%となっています。

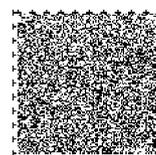
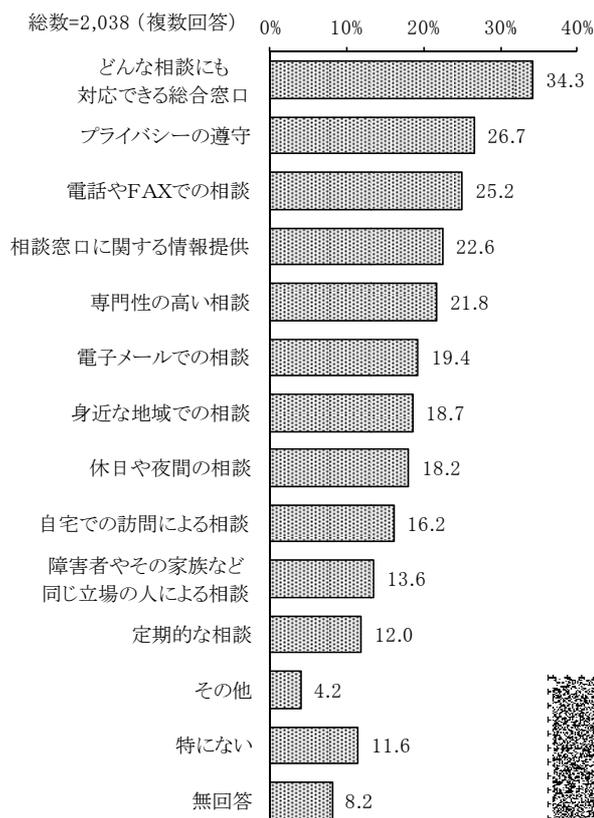
障害別に見ると、身体障害では「災害時の避難に不安がある」が、知的障害では「緊急時の対応に不安がある」が最も多くなっています。高次脳機能障害では「緊急時の対応に不安がある」「災害時の避難に不安がある」「将来に不安を感じている」の3項目が最も多くなっています。



(6) 気軽に相談するために必要なこと

全体では、「どんな相談にも対応できる総合窓口」が34.3%と最も多く、次いで「プライバシーの遵守」が26.7%、「電話やFAXでの相談」が25.2%、「相談窓口に関する情報提供」が22.6%となっています。

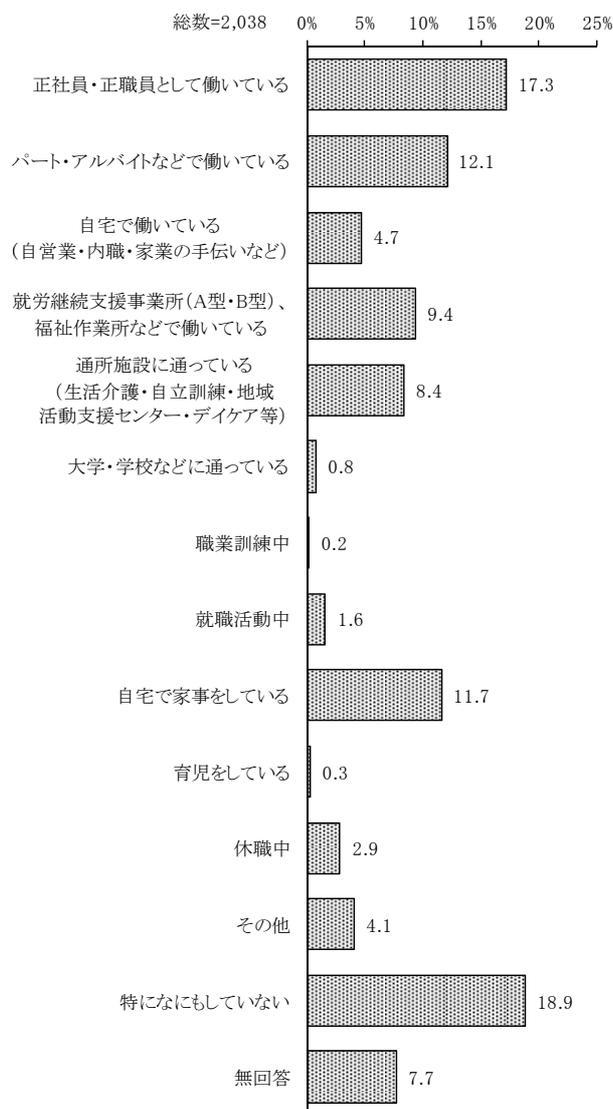
障害別に見ると、精神障害では「プライバシーの遵守」が、発達障害では「専門性の高い相談」が最も多くなっています。



(7) 日中の過ごし方

全体では、「特になにもしていない」が18.9%と最も多く、次いで「正社員・正職員として働いている」が17.3%、「パート・アルバイトなどで働いている」が12.1%、「自宅で家事をしている」が11.7%となっています。

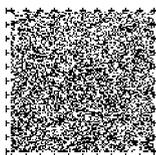
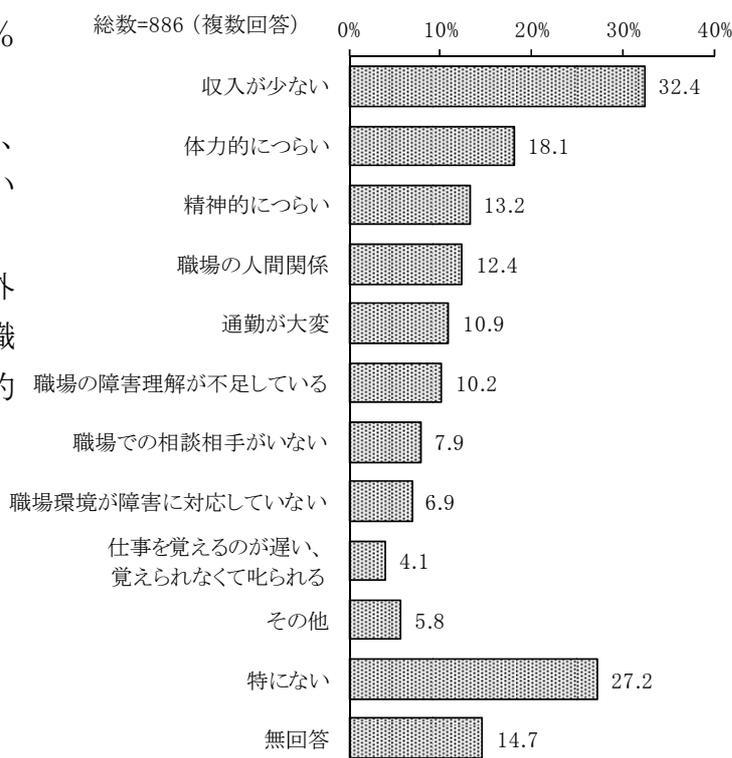
障害別に見ると、知的障害では「就労継続支援事業所（A型・B型）、福祉作業所などで働いている」が、発達障害では「パート・アルバイトなどで働いている」が、難病・特定疾患では「正社員・正職員として働いている」が最も多くなっています。



(8) 仕事をする上で困っていること

全体では、「収入が少ない」が32.4%と最も多く、次いで「体力的につらい」が18.1%、「精神的につらい」が13.2%、「職場の人間関係」が12.4%となっています。

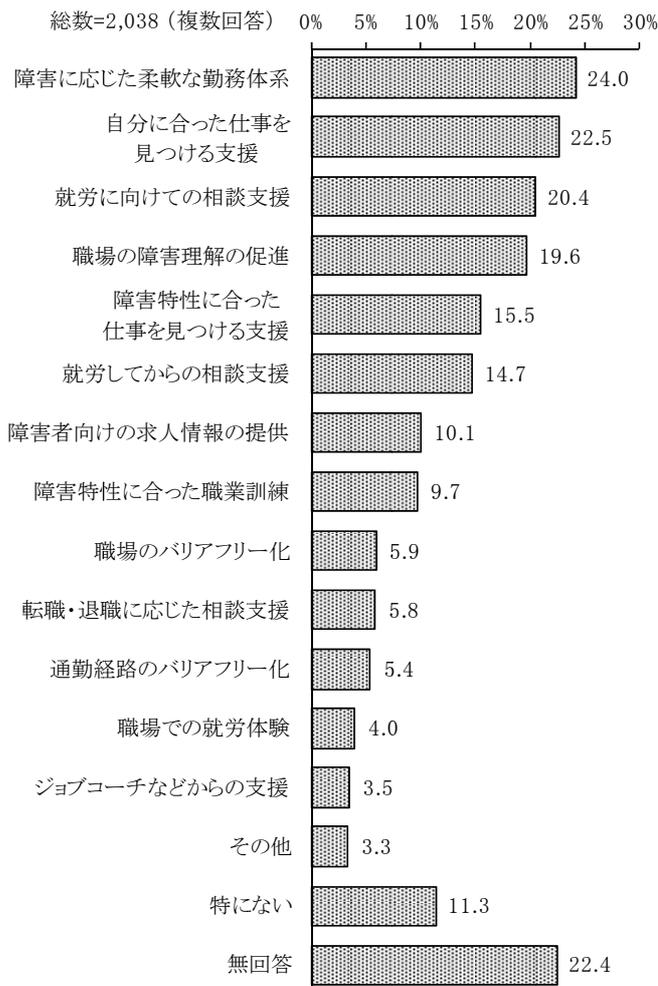
障害別に見ると、「収入が少ない」以外では、発達障害、高次脳機能障害で「職場の人間関係」が、精神障害で「精神的につらい」が多くなっています。



(9) 一般就労するために必要なこと

全体では、「障害に応じた柔軟な勤務体系」が24.0%と最も多く、次いで「自分に合った仕事を見つける支援」が22.5%、「就労に向けての相談支援」が20.4%、「職場の障害理解の促進」が19.6%となっています。

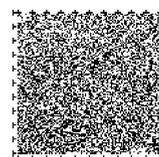
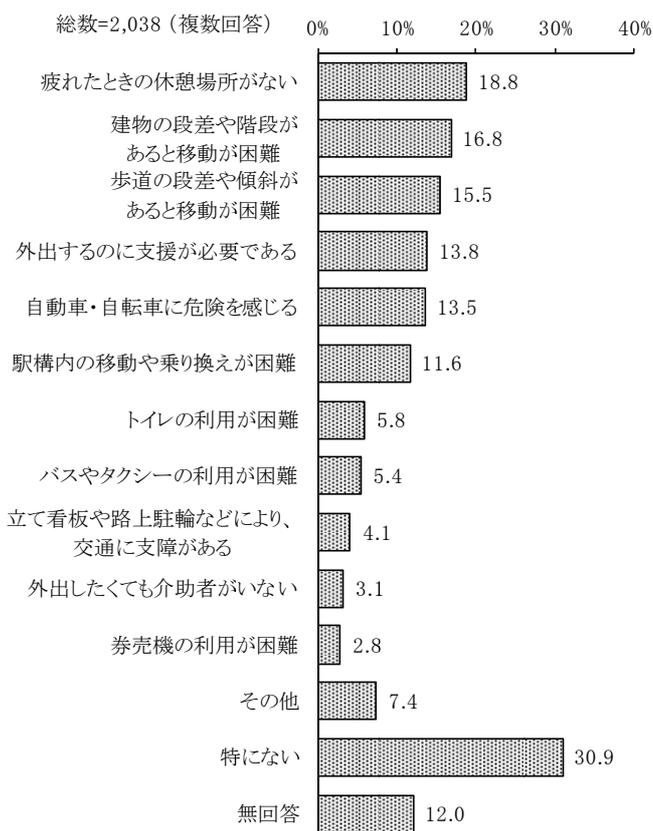
障害別に見ると、知的障害では「自分に合った仕事を見つける支援」が、発達障害では「職場の障害理解の促進」が最も多くなっています。高次脳機能障害では「就労してからの相談支援」「自分に合った仕事を見つける支援」が最も多くなっています。



(10) 外出に関して困っていること

全体では、「疲れたときの休憩場所がない」が18.8%と最も多く、次いで「建物の段差や階段があると移動が困難」が16.8%、「歩道の段差や傾斜があると移動が困難」が15.5%、「外出するのに支援が必要である」が13.8%となっています。

障害別に見ると、身体障害、難病・特定疾患では「建物の段差や階段があると移動が困難」が、知的障害、発達障害では「外出するのに支援が必要である」が、高次脳機能障害では「歩道の段差や傾斜があると移動が困難」が最も多くなっています。



(11) 福祉サービスの利用状況・利用意向

利用状況を見ると、「自立支援医療」が 21.7%と最も多く、次いで「タクシー利用券」が 21.2%、「補装具費の支給等」が 11.3%、「居宅介護（ホームヘルプ）」が 10.5%となっています。

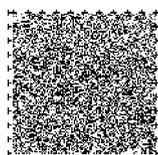
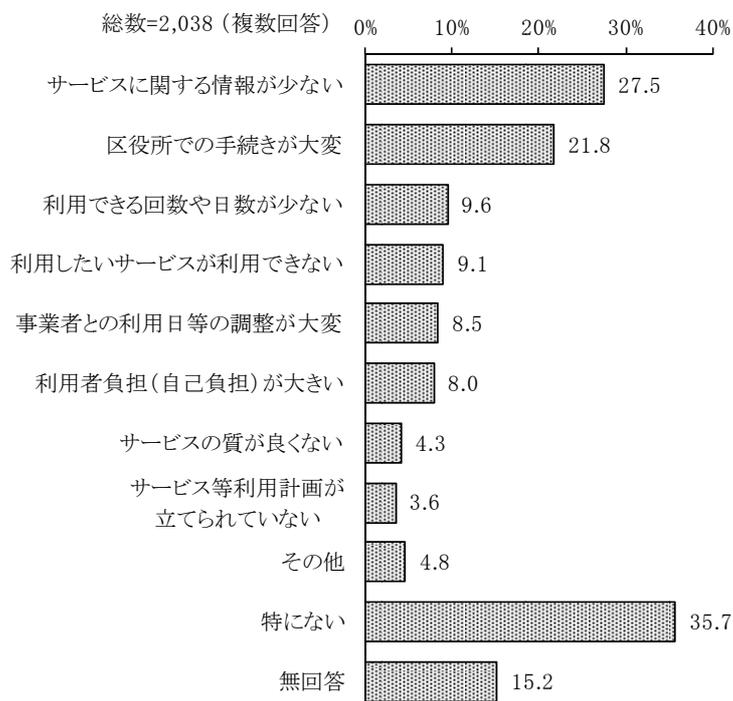
利用意向を見ると、「災害時要援護者登録名簿への登録」が 33.2%と最も多く、次いで「相談支援事業」が 21.7%、「日常生活用具給付事業」が 14.9%、「福祉ホーム」が 13.8%となっています。

現在利用している			今後利用したい		
1	自立支援医療	21.7%	1	災害時要援護者登録名簿への登録	33.2%
2	タクシー利用券	21.2%	2	相談支援事業	21.7%
3	補装具費の支給等	11.3%	3	日常生活用具給付事業	14.9%
4	居宅介護（ホームヘルプ）	10.5%	4	福祉ホーム	13.8%
5	移動支援事業	8.3%	5	タクシー利用券	13.3%
6	日常生活用具給付事業	7.6%	6	住宅設備改善費の給付	13.0%
7	災害時要援護者登録名簿への登録	7.3%	7	自立生活援助	12.7%
8	短期入所（ショートステイ）	6.8%	8	共同生活援助（グループホーム）	11.8%
	相談支援事業		9	日中一時支援事業（日中ショート）	11.5%
10	就労継続支援（B型・非雇用型）	6.1%	10	短期入所（ショートステイ）	11.4%

(12) サービス利用に関して困っていること

全体では、「サービスに関する情報が少ない」が 27.5%と最も多く、次いで「区役所での手続きが大変」が 21.8%、「利用できる回数や日数が少ない」が 9.6%、「利用したいサービスが利用できない」が 9.1%となっています。

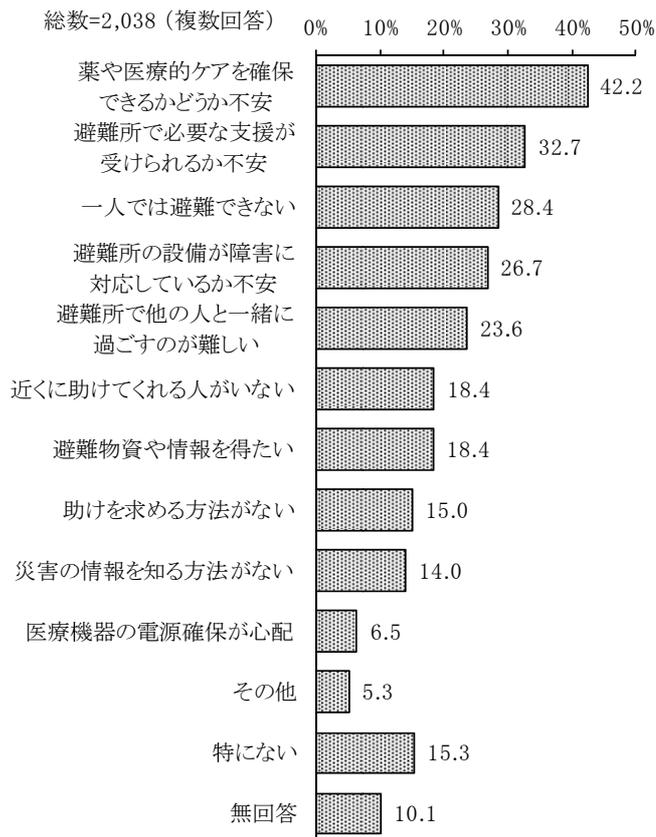
障害別に見ると、知的障害、高次脳機能障害では「区役所での手続きが大変」が最も多くなっています。



(13) 災害が発生したときに困ること

全体では、「薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安」が 42.2%と最も多く、次いで「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が 32.7%、「一人では避難できない」が 28.4%、「避難所の設備が障害に対応しているか不安」が 26.7%となっています。

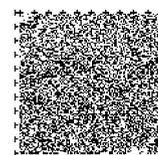
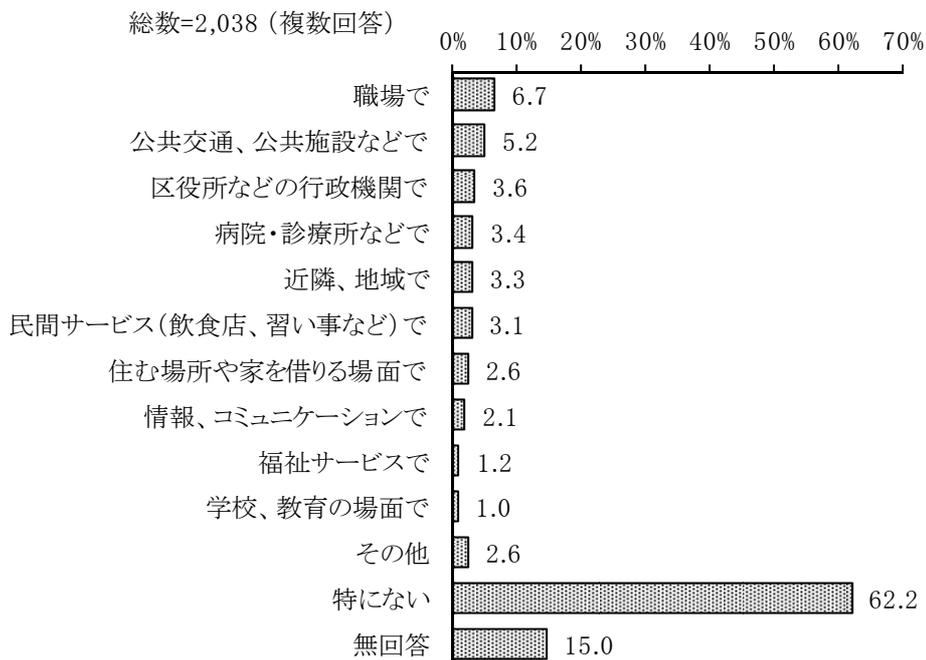
障害別に見ると、知的障害では「一人では避難できない」が、発達障害では「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」が最も多くなっています。



(14) 差別と感ずる取扱いを受けた経験

全体では、「職場で」が 6.7%と最も多く、次いで「公共交通、公共施設などで」が 5.2%、「区役所などの行政機関で」が 3.6%、「病院・診療所などで」が 3.4%となっています。「特になし」は 62.2%でした。

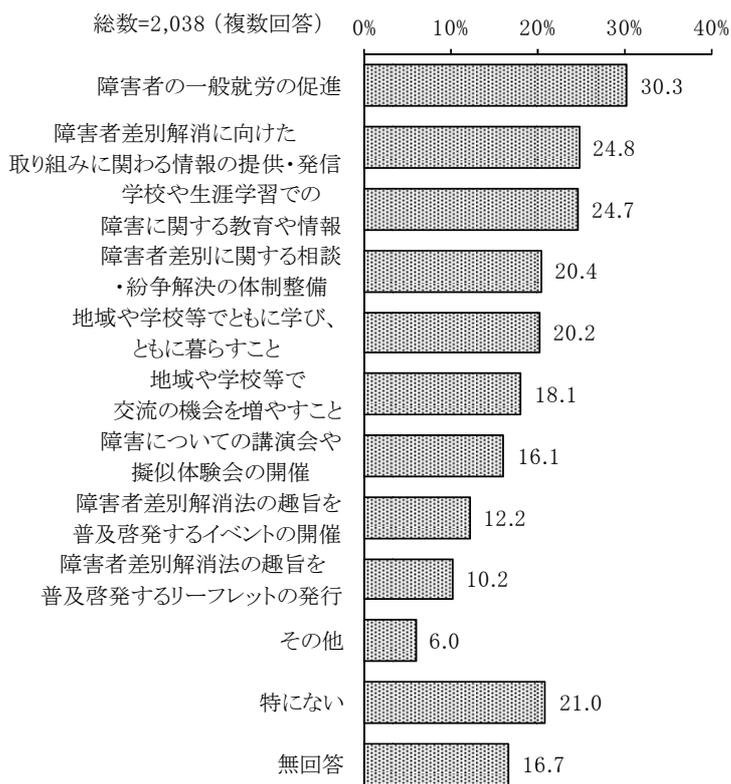
障害別に見ると、知的障害では「公共交通、公共施設などで」が、高次脳機能障害では「公共交通、公共施設などで」「病院・診療所などで」が最も多くなっています。



(15) 障害者差別の解消のために力を入れるべきこと

全体では、「障害者の一般就労の促進」が30.3%と最も多く、次いで「障害者差別解消に向けた取り組みに関わる情報の提供・発信」が24.8%、「学校や生涯学習での障害に関する教育や情報」が24.7%、「障害者差別に関する相談・紛争解決の体制整備」が20.4%となっています。

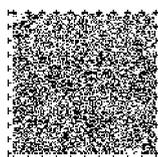
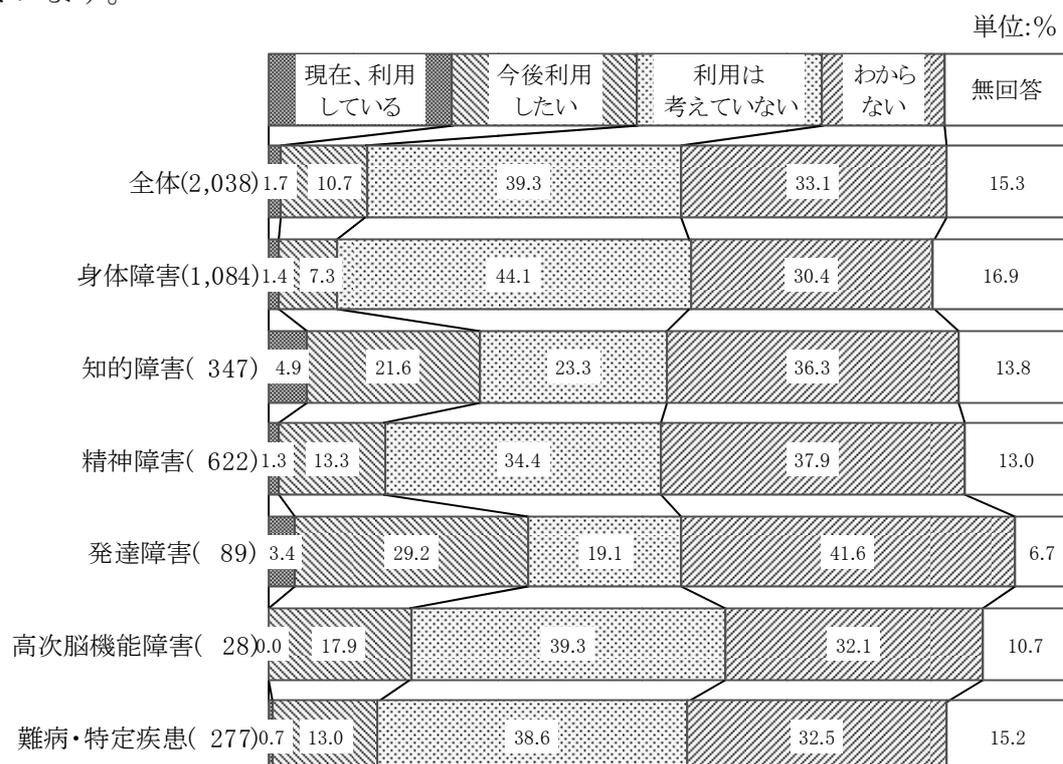
障害別に見ると、知的障害では「地域や学校等で交流の機会を増やすこと」が、高次脳機能障害では「障害者差別に関する相談・紛争解決の体制整備」がやや多くなっています。



(16) 成年後見制度の利用意向

全体では、「現在、利用している」が1.7%、「今後利用したい」が10.7%、「利用は考えていない」が39.3%となっています。「わからない」は33.1%でした。

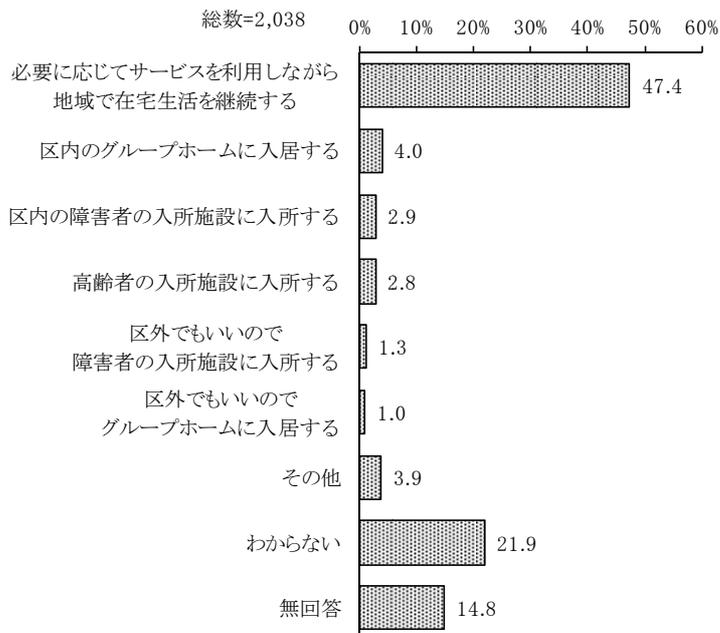
障害別に見ると、知的障害、発達障害では「現在、利用している」「今後利用したい」がやや多くなっています。



(17) 今後の生活の希望

全体では、「必要に応じてサービスを利用しながら地域で在宅生活を継続する」が47.4%と最も多く、次いで「区内のグループホームに入居する」が4.0%、「区内の障害者の入所施設に入所する」が2.9%、「高齢者の入所施設に入所する」が2.8%となっています。

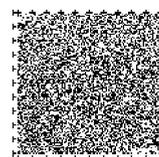
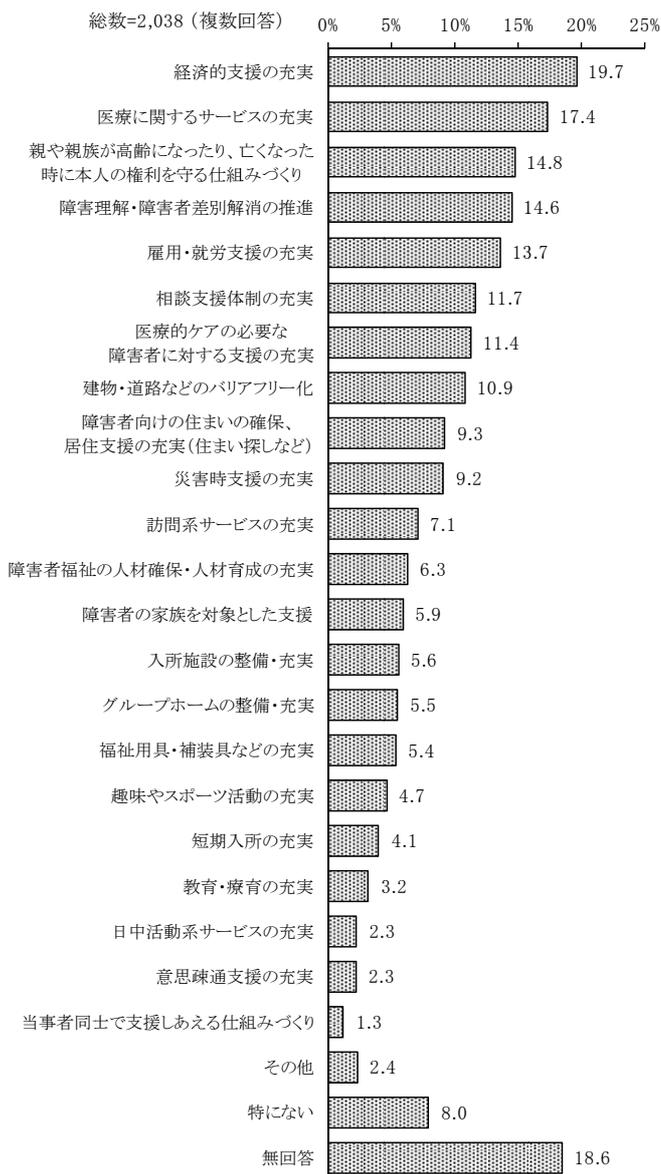
障害別に見ると、「必要に応じてサービスを利用しながら地域で在宅生活を継続する」以外では、知的障害、発達障害で「区内のグループホームに入居する」がやや多くなっています。



(18) 地域で安心して暮らすために重要な施策

全体では、「経済的支援の充実」が19.7%と最も多く、次いで「医療に関するサービスの充実」が17.4%、「親や親族が高齢になったり、亡くなった時に本人の権利を守る仕組みづくり」が14.8%、「障害理解・障害者差別解消の推進」が14.6%となっています。

障害別に見ると、身体障害では「建物・道路などのバリアフリー化」が、知的障害、発達障害では「親や親族が高齢になったり、亡くなった時に本人の権利を守る仕組みづくり」が最も多くなっています。

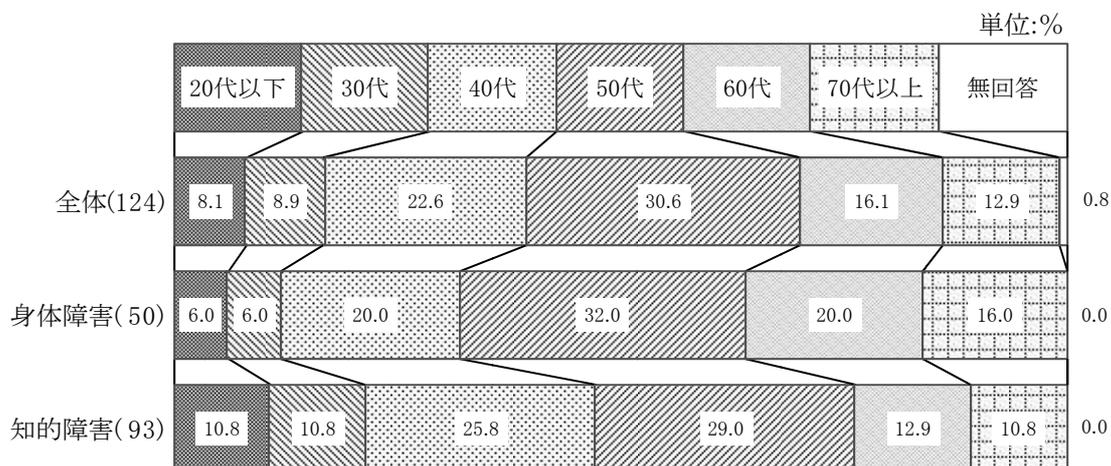


II. 施設に入所している方を対象とした調査

(1) 年齢

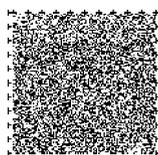
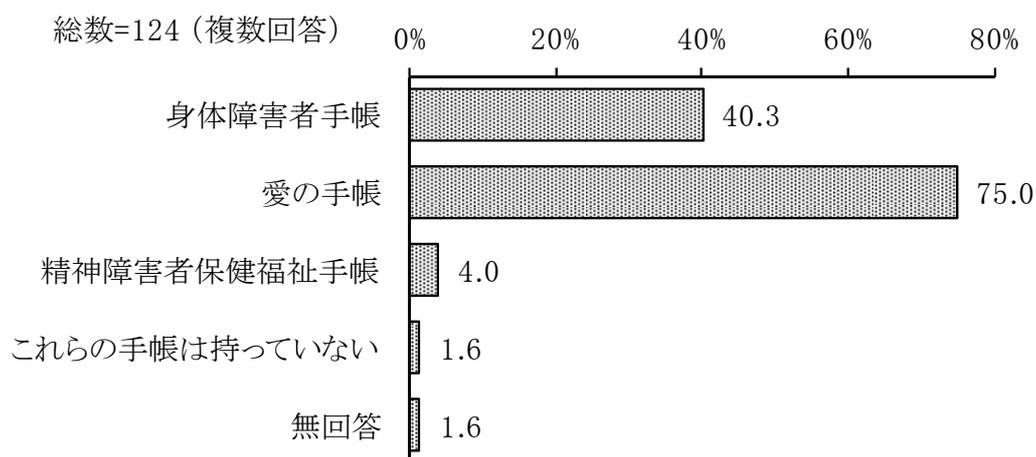
全体では、「50代」が30.6%と最も多く、次いで「40代」が22.6%、「60代」が16.1%、「70代以上」が12.9%となっています。

障害別に見ると、身体障害では「60代」「70代以上」がやや多くなっています。



(2) 手帳の種類

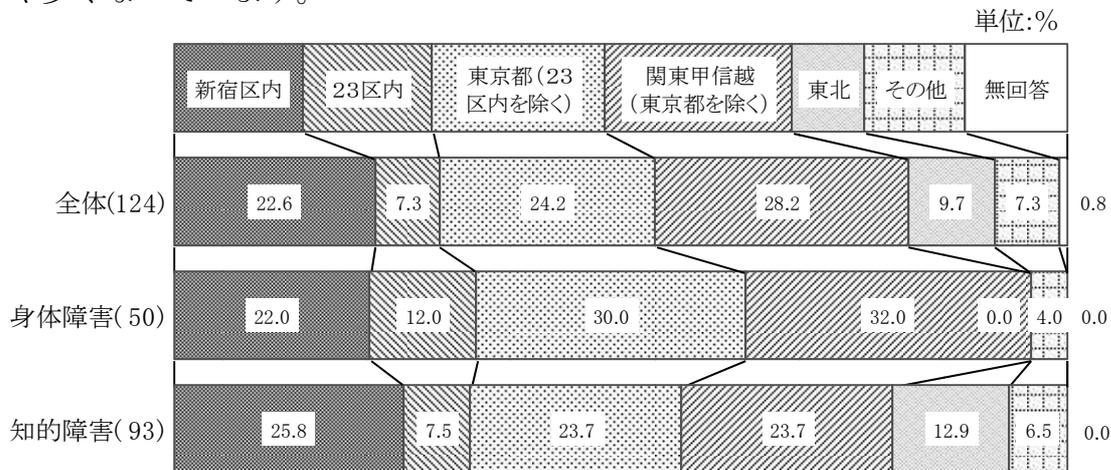
「愛の手帳」が75.0%と最も多く、次いで「身体障害者手帳」が40.3%、「精神障害者保健福祉手帳」が4.0%、「これらの手帳は持っていない」が1.6%となっています。



(3) 施設のある地域

全体では、「関東甲信越（東京都を除く）」が28.2%と最も多く、次いで「東京都（23区内を除く）」が24.2%、「新宿区内」が22.6%、「東北」が9.7%となっています。

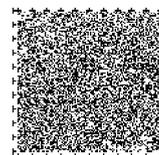
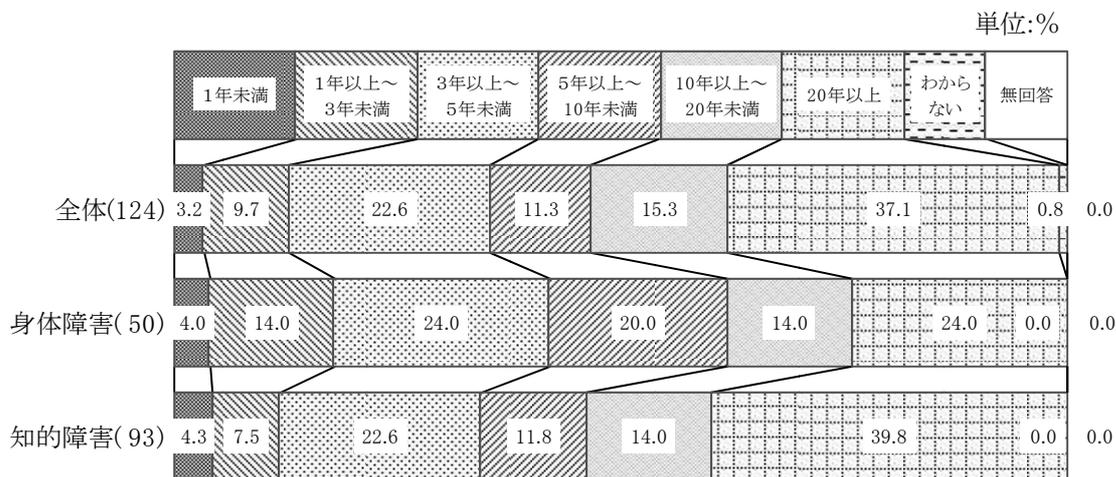
障害別に見ると、身体障害では「関東甲信越（東京都を除く）」「東京都（23区内を除く）」がやや多くなっています。



(4) 入所期間

全体では、「20年以上」が37.1%と最も多く、次いで「3年以上～5年未満」が22.6%、「10年以上～20年未満」が15.3%、「5年以上～10年未満」が11.3%となっています。

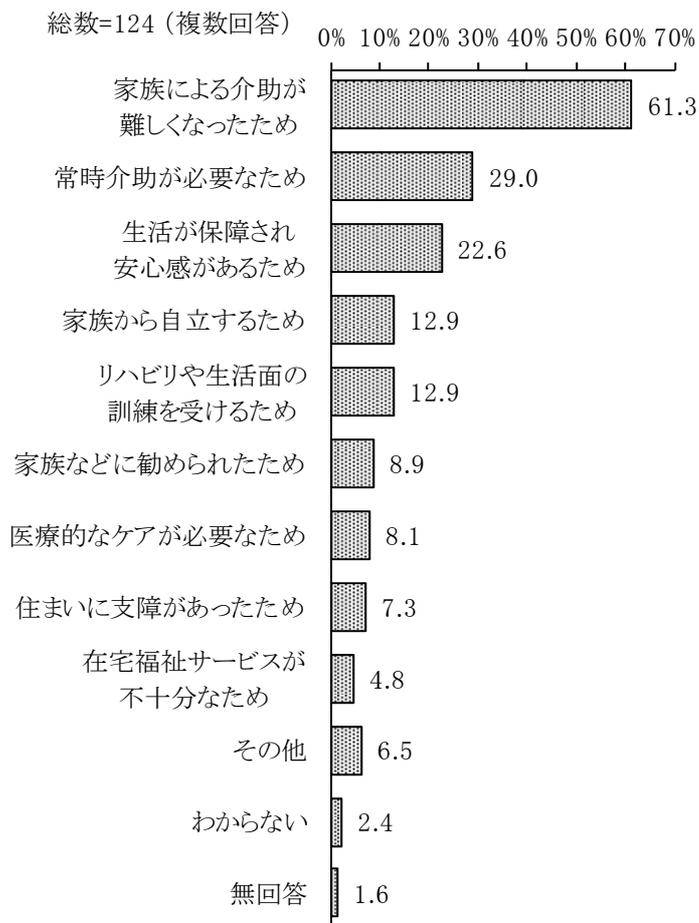
障害別に見ると、知的障害では「20年以上」がやや多くなっています。



(5) 施設に入所した理由

全体では、「家族による介助が難しくなったため」が61.3%と最も多く、次いで「常時介助が必要なため」が29.0%、「生活が保障され安心感があるため」が22.6%、「家族から自立するため」「リハビリや生活面の訓練を受けるため」がそれぞれ12.9%となっています。

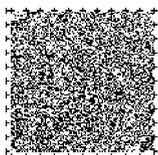
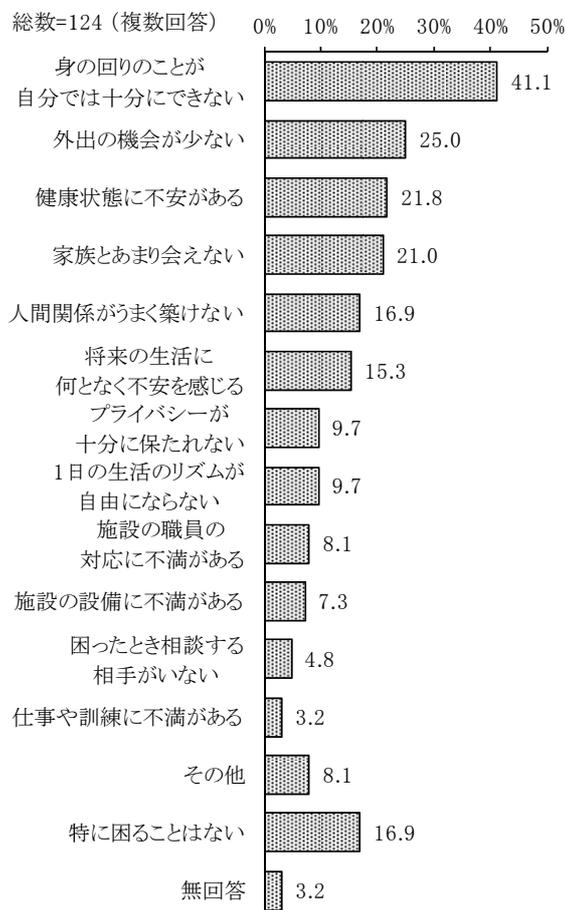
障害別の結果も、概ね同様の傾向となっています。



(6) 施設生活で困っていること

全体では、「身の回りのことが自分では十分にできない」が41.1%と最も多く、次いで「外出の機会が少ない」が25.0%、「健康状態に不安がある」が21.8%、「家族とあまり会えない」が21.0%となっています。

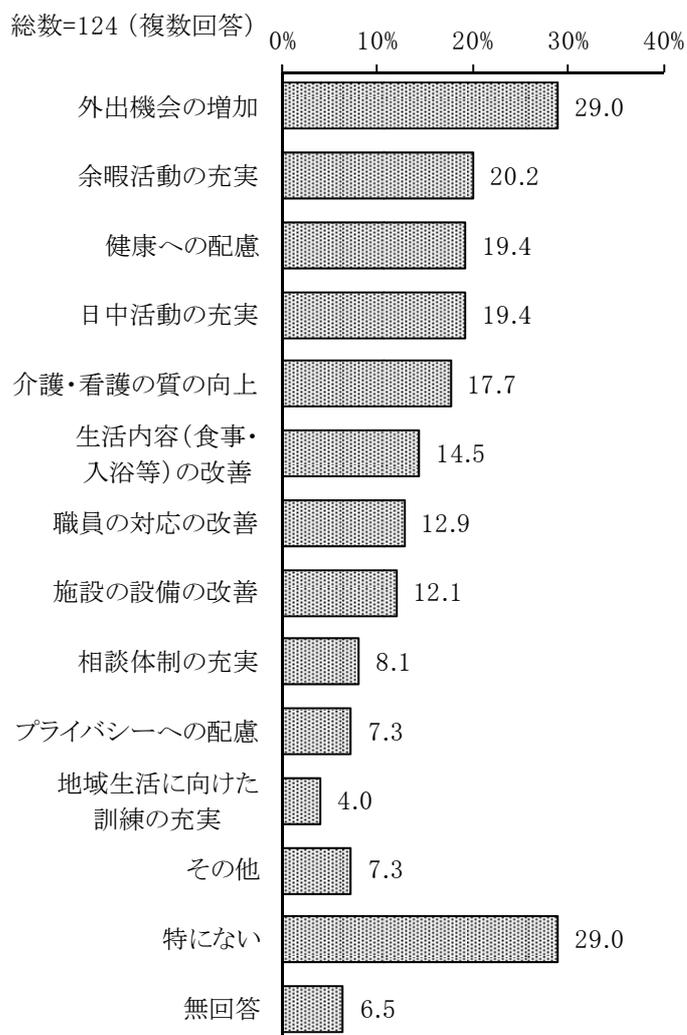
障害別の結果も、概ね同様の傾向となっています。



(7) 施設への要望

全体では、「外出機会の増加」が29.0%と最も多く、次いで「余暇活動の充実」が20.2%、「健康への配慮」「日中活動の充実」がそれぞれ19.4%となっています。

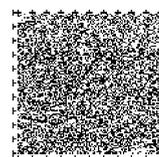
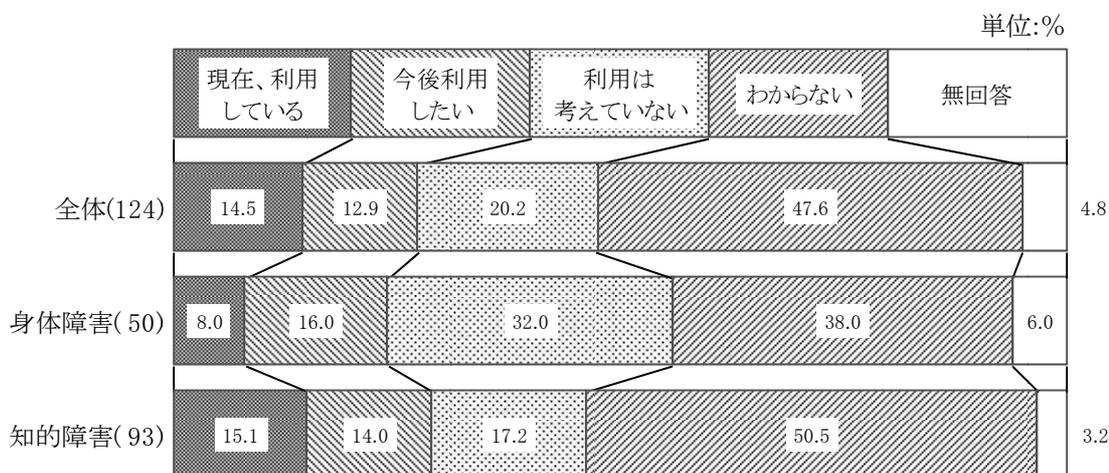
障害別に見ると、身体障害では「介護・看護の質の向上」が最も多くなっています。



(8) 成年後見制度の利用意向

全体では、「現在、利用している」が14.5%、「今後利用したい」が12.9%、「利用は考えていない」が20.2%、「わからない」が47.6%となっています。

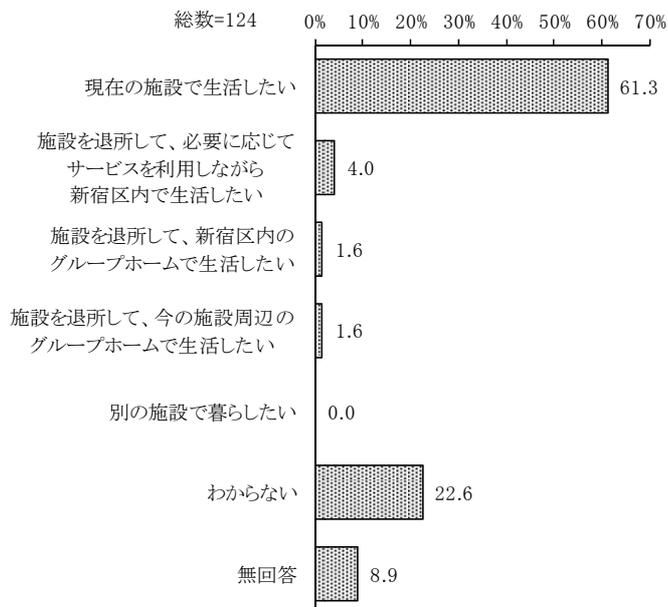
障害別に見ると、身体障害では「利用は考えていない」が、知的障害では「わからない」「現在、利用している」がやや多くなっています。



(9) 今後の生活の希望

全体では、「現在の施設で生活したい」が61.3%と特に多く、次いで「施設を退所して、必要に応じてサービスを利用しながら新宿区内で生活したい」が4.0%、「施設を退所して、新宿区内のグループホームで生活したい」「施設を退所して、今の施設周辺のグループホームで生活したい」がそれぞれ1.6%となっています。

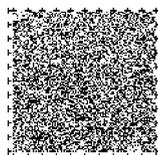
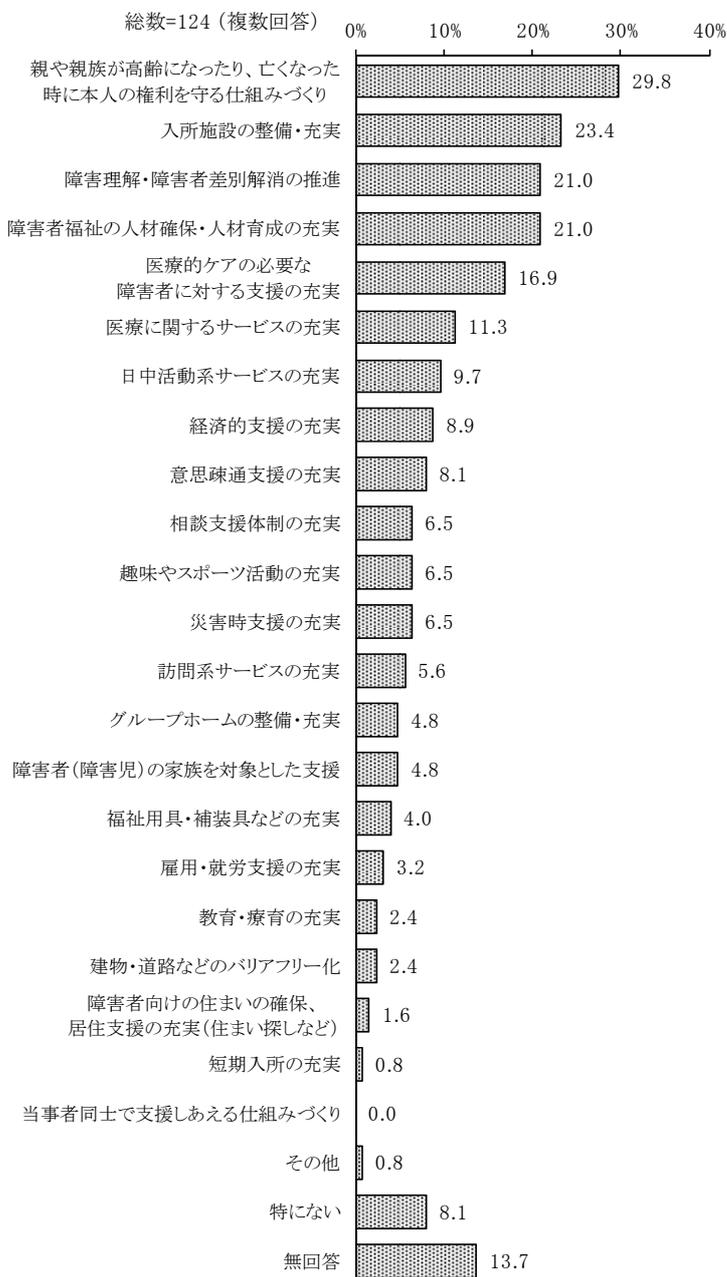
障害別に見ると、知的障害では施設を退所したいという回答がやや多くなっています。



(10) 地域で安心して暮らすために重要な施策

全体では、「親や親族が高齢になったり、亡くなった時に本人の権利を守る仕組みづくり」が29.8%と最も多く、次いで「入所施設の整備・充実」が23.4%、「障害理解・障害者差別解消の推進」「障害者福祉の人材確保・人材育成の充実」がそれぞれ21.0%となっています。

障害別の結果も、概ね同様の傾向となっています。

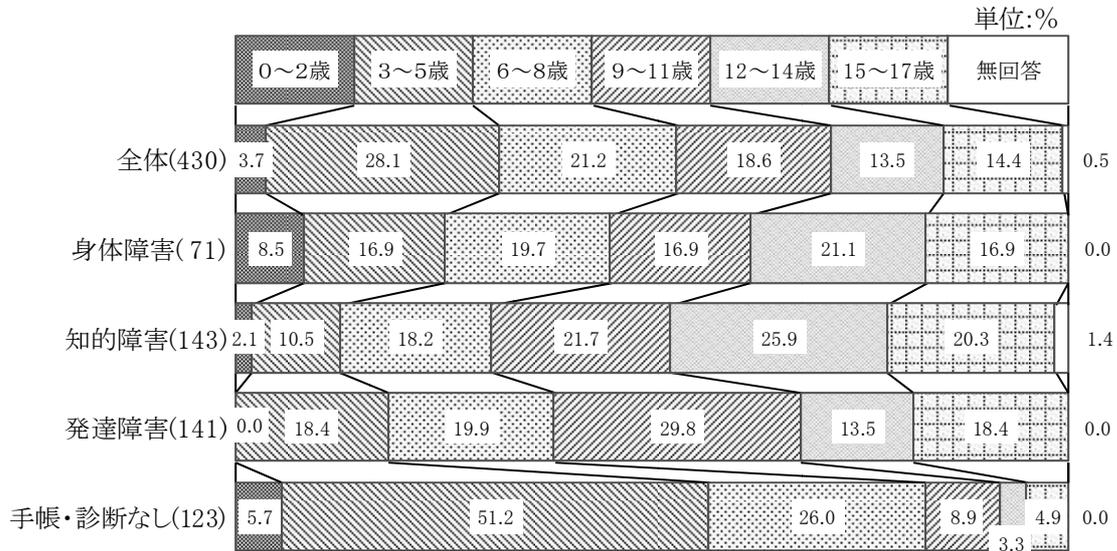


III. 児童(18歳未満)の保護者の方を対象とした調査

(1) 年齢

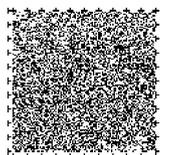
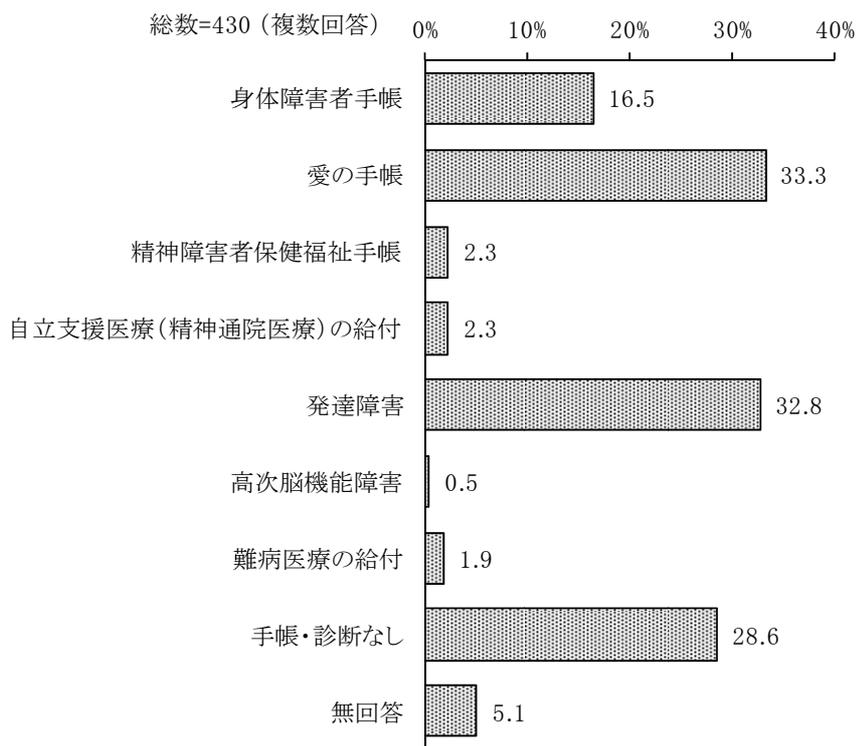
全体では、「3～5歳」が28.1%と最も多く、次いで「6～8歳」が21.2%、「9～11歳」が18.6%、「15～17歳」が14.4%となっています。

障害別に見ると、手帳・診断なしでは「3～5歳」が特に多くなっています。



(2) 手帳や医療券の種類

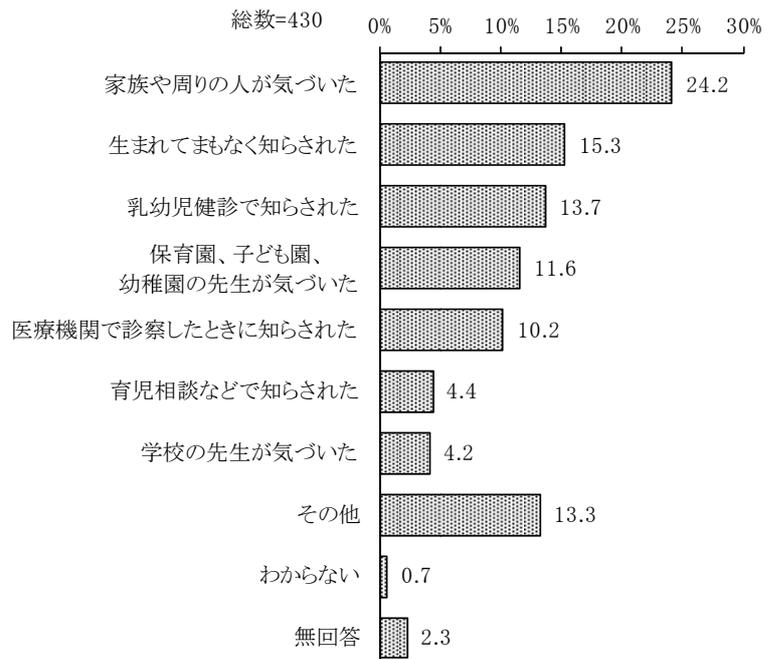
「愛の手帳」が33.3%と最も多く、次いで「発達障害」が32.8%、「手帳・診断なし」が28.6%、「身体障害者手帳」が16.5%となっています。



(3) 障害等に気づいたきっかけ

全体では、「家族や周りの人が気づいた」が24.2%と最も多く、次いで「生まれてまもなく知らされた」が15.3%、「乳幼児健診で知らされた」が13.7%、「保育園、子ども園、幼稚園の先生が気づいた」が11.6%となっています。

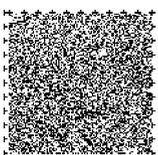
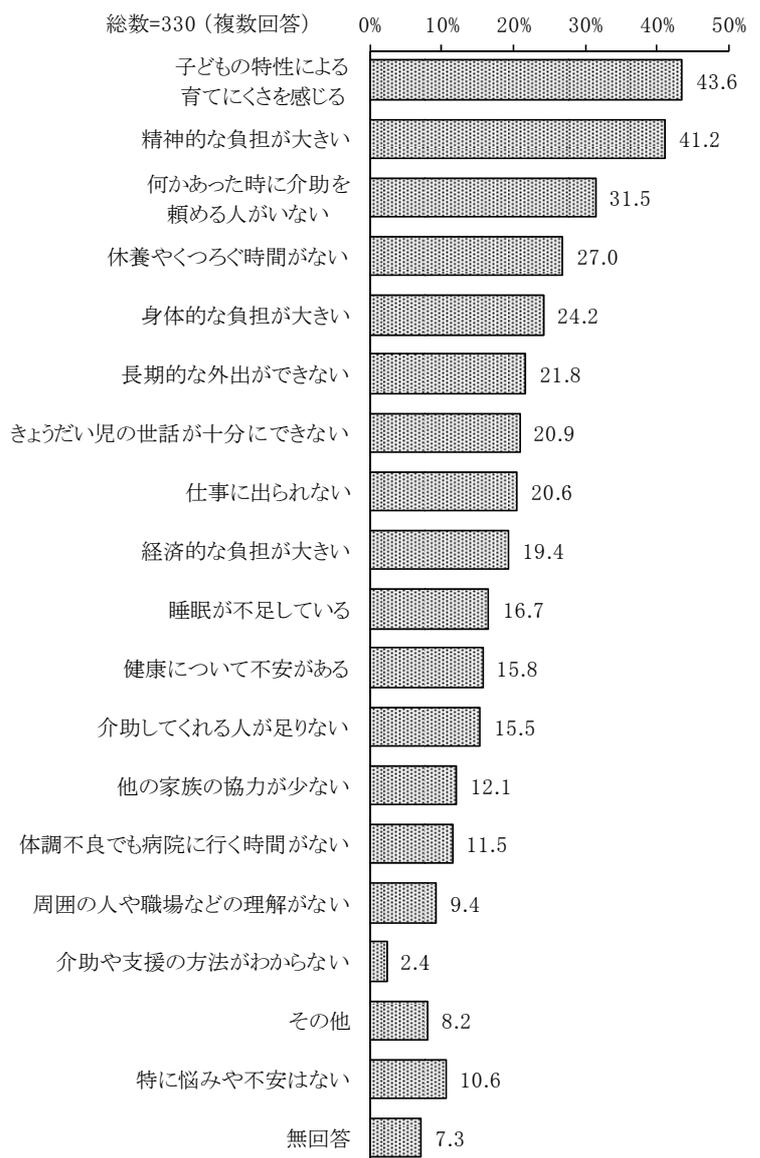
障害別に見ると、身体障害、知的障害では「生まれてまもなく知らされた」が最も多くなっています。



(4) 介助や支援についての悩み

全体では、「子どもの特性による育てにくさを感じる」が43.6%と最も多く、次いで「精神的な負担が大きい」が41.2%、「何かあった時に介助を頼める人がいない」が31.5%、「休養やくつろぐ時間がない」が27.0%となっています。

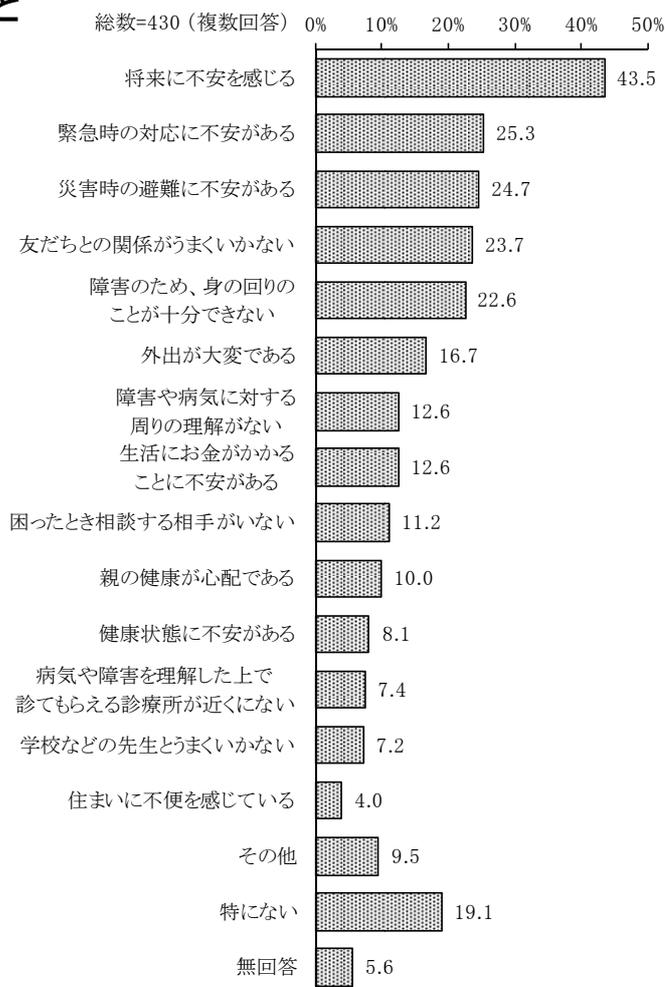
障害別に見ると、身体障害では「身体的な負担が大きい」が最も多くなっています。



(5) 日常生活で困っていること

全体では、「将来に不安を感じる」が43.5%と最も多く、次いで「緊急時の対応に不安がある」が25.3%、「災害時の避難に不安がある」が24.7%、「友だちとの関係がうまくいかない」が23.7%となっています。

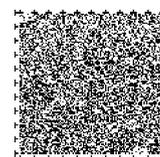
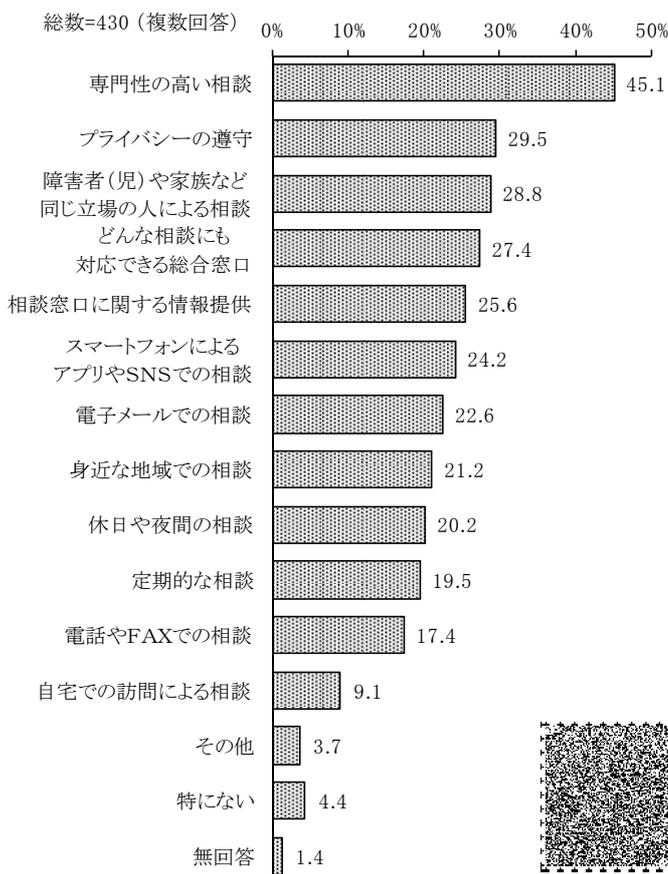
障害別に見ると、手帳・診断なしでは「友だちとの関係がうまくいかない」が最も多くなっています。



(6) 気軽に相談するために必要なこと

全体では、「専門性の高い相談」が45.1%と最も多く、次いで「プライバシーの遵守」が29.5%、「障害者(児)や家族など同じ立場の人による相談」が28.8%、「どんな相談にも対応できる総合窓口」が27.4%となっています。

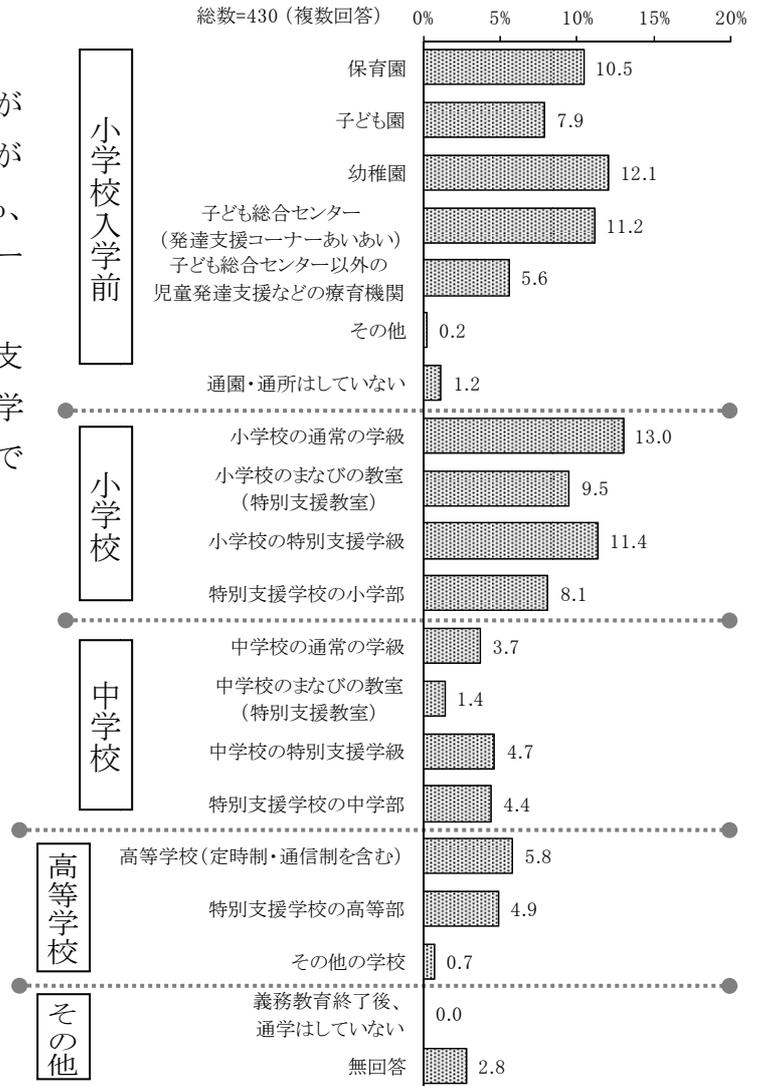
障害別に見ると、「専門性の高い相談」以外では、身体障害で「電子メールでの相談」「どんな相談にも対応できる総合窓口」、知的障害で「障害者(児)や家族など同じ立場の人による相談」、発達障害で「相談窓口に関する情報提供」、手帳・診断なしで「プライバシーの遵守」が多くなっています。



(7) 通園・通学先

全体では、「小学校の通常の学級」が13.0%と最も多く、次いで「幼稚園」が12.1%、「小学校の特別支援学級」が11.4%、「子ども総合センター（発達支援コーナーあいあい）」が11.2%となっています。

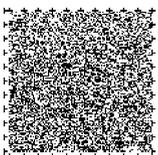
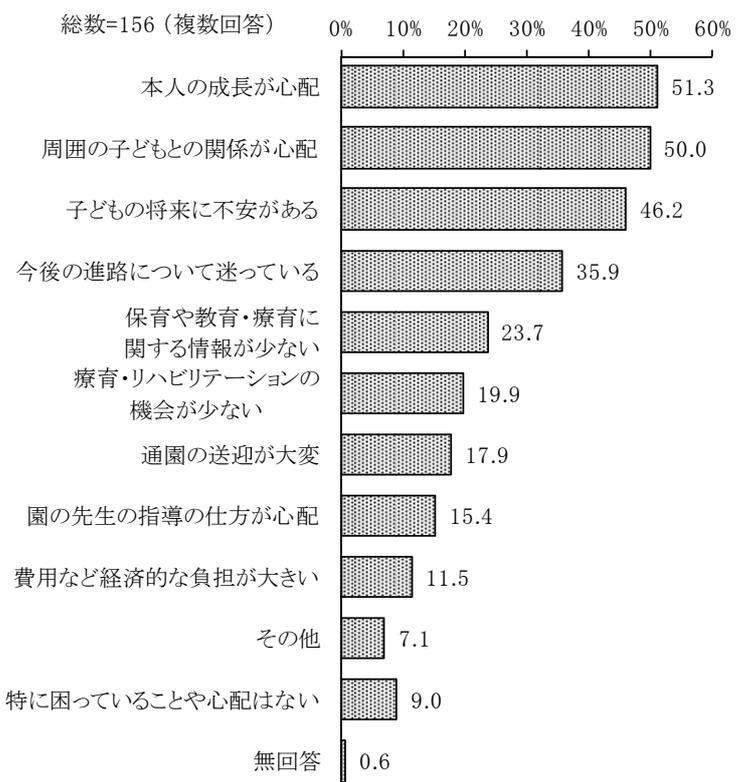
障害別に見ると、身体障害では「特別支援学校の小学部」が、知的障害では「小学校の特別支援学級」が、手帳・診断なしでは「幼稚園」が最も多くなっています。



(8) 通園生活等で困っていること

全体では、「本人の成長が心配」が51.3%と最も多く、次いで「周囲の子どもとの関係が心配」が50.0%、「子どもの将来に不安がある」が46.2%、「今後の進路について迷っている」が35.9%となっています。

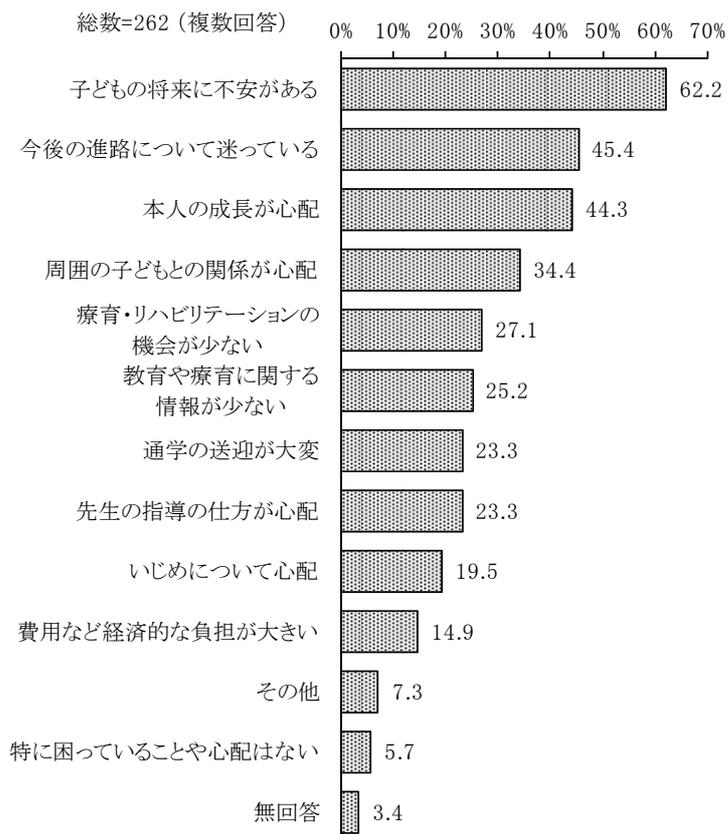
障害別に見ると、知的障害、発達障害では「子どもの将来に不安がある」が最も多くなっています。



(9) 通学生活等で困っていること

全体では、「子どもの将来に不安がある」が62.2%と最も多く、次いで「今後の進路について迷っている」が45.4%、「本人の成長が心配」が44.3%、「周囲の子どもとの関係が心配」が34.4%となっています。

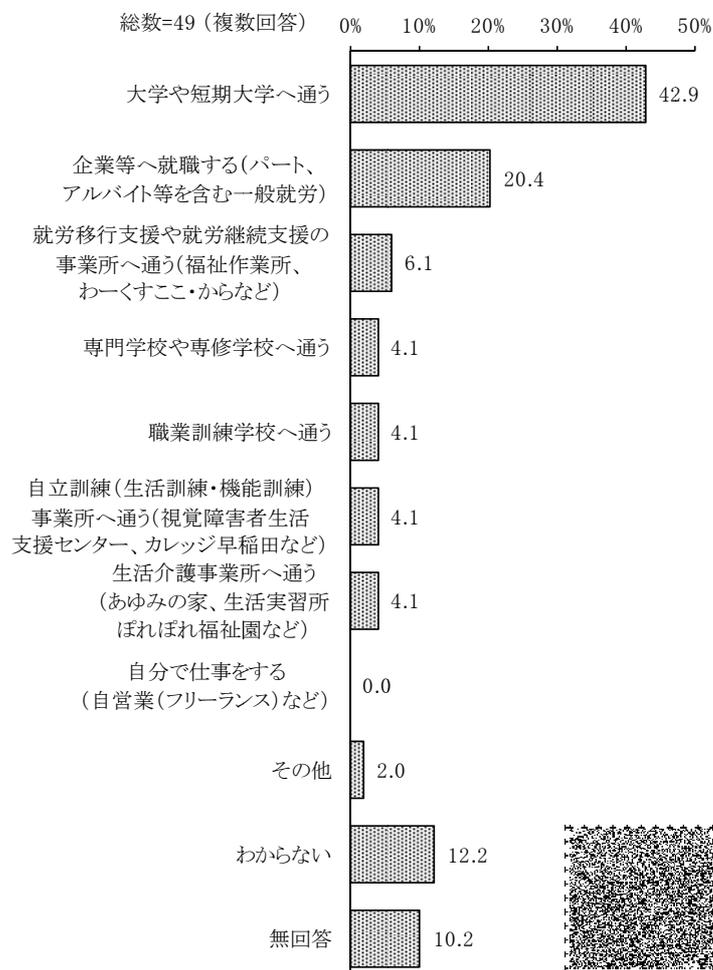
障害別に見ると、手帳・診断なしでは「周囲の子どもとの関係が心配」が最も多くなっています。



(10) 高等学校（高等部）卒業後の進路（お子さんの希望）

全体では、「大学や短期大学へ通う」が42.9%と最も多く、次いで「企業等へ就職する（パート、アルバイト等を含む一般就労）」が20.4%、「就労移行支援や就労継続支援の事業所へ通う（福祉作業所、わーくすここ・からなど）」が6.1%、「専門学校や専修学校へ通う」「職業訓練学校へ通う」「自立訓練（生活訓練・機能訓練）事業所へ通う（視覚障害者生活支援センター、カレッジ早稲田など）」「生活介護事業所へ通う（あゆみの家、生活実習所 ぽればれ福祉園など）」がそれぞれ4.1%となっています。

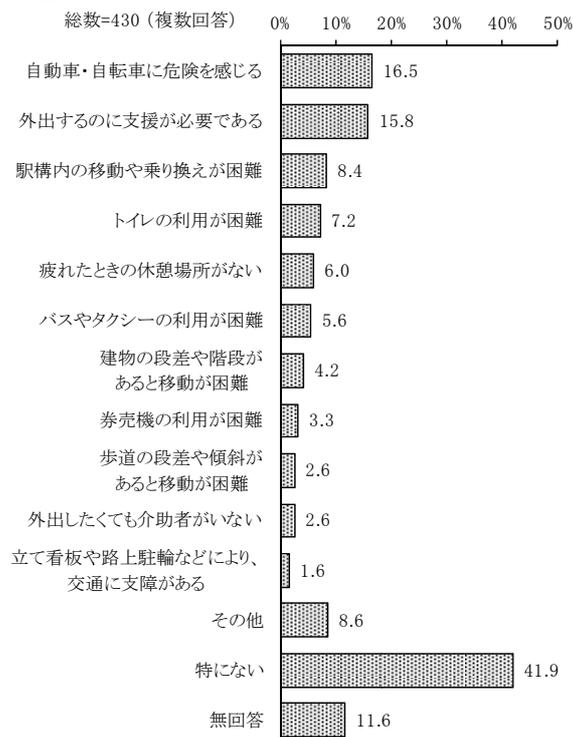
障害別に見ると、知的障害では「企業等へ就職する（パート、アルバイト等を含む一般就労）」が最も多くなっています。



(11) 外出に関して困っていること

全体では、「自動車・自転車に危険を感じる」が16.5%と最も多く、次いで「外出するのに支援が必要である」が15.8%、「駅構内の移動や乗り換えが困難」が8.4%、「トイレの利用が困難」が7.2%となっています。「特にない」は41.9%でした。

障害別に見ると、身体障害、知的障害では「外出するのに支援が必要である」が最も多くなっています。

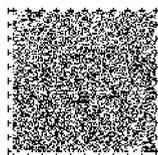


(12) 福祉サービスの利用状況・利用意向

利用状況を見ると、「児童発達支援」が34.7%と最も多く、次いで「放課後等デイサービス」が33.7%、「移動支援事業」が17.4%、「タクシー利用券」「補装具費の支給等」がそれぞれ10.0%となっています。

利用意向を見ると、「放課後等デイサービス」が26.7%と最も多く、次いで「日中一時支援事業（障害児等タイムケア）」が25.8%、「相談支援事業」「災害時要援護者登録名簿への登録」がそれぞれ25.6%となっています。

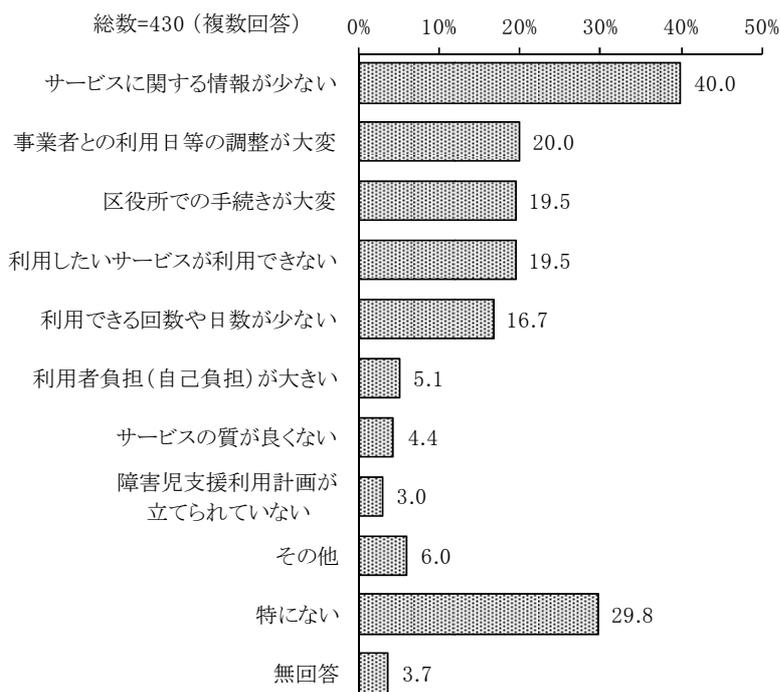
現在利用している			今後利用したい		
1	児童発達支援	34.7%	1	放課後等デイサービス	26.7%
2	放課後等デイサービス	33.7%	2	日中一時支援事業 (障害児等タイムケア)	25.8%
3	移動支援事業	17.4%	3	相談支援事業	25.6%
4	タクシー利用券	10.0%		災害時要援護者登録名簿への登録	
	補装具費の支給等		5	就労移行支援	20.7%
6	居宅介護 (ホームヘルプ)	6.0%	6	就労定着支援	20.5%
7	日中一時支援事業 (障害児等タイムケア)	5.8%		自立支援医療	
8	日常生活用具給付事業	5.1%	8	障害者就労支援事業	19.3%
9	障害幼児一時保育	4.0%	9	就労継続支援 (A型・雇成型)	18.1%
10	短期入所 (ショートステイ)	3.7%	10	就労継続支援 (B型・非雇成型)	17.0%



(13) サービス利用に関して困っていること

全体では、「サービスに関する情報が少ない」が40.0%と最も多く、次いで「事業者との利用日等の調整が大変」が20.0%、「区役所での手続きが大変」「利用したいサービスが利用できない」がそれぞれ19.5%となっています。

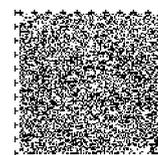
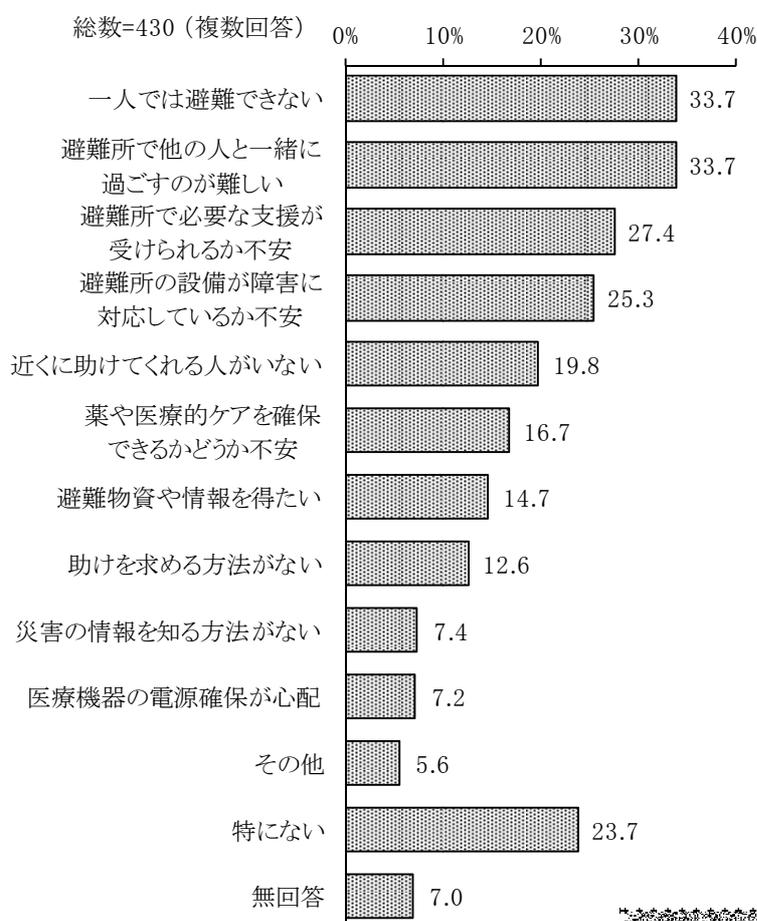
障害別に見ると、身体障害では「区役所での手続きが大変」がやや多くなっています。



(14) 災害が発生したときに困ること

全体では、「一人では避難できない」「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」がそれぞれ33.7%と最も多く、次いで「避難所で必要な支援が受けられるか不安」が27.4%、「避難所の設備が障害に対応しているか不安」が25.3%となっています。

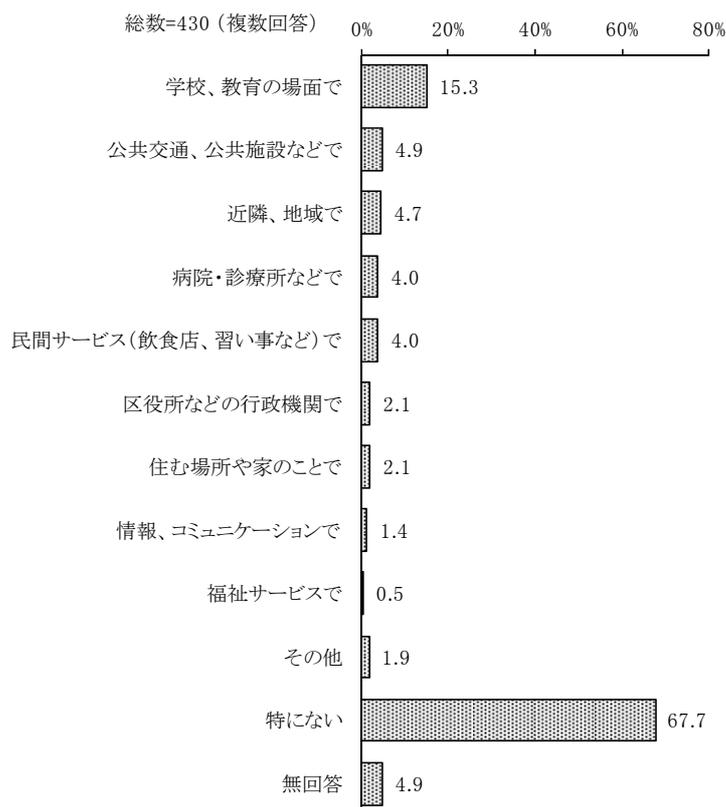
障害別に見ると、身体障害では「避難所の設備が障害に対応しているか不安」が最も多くなっています。



(15) 差別と感ずる取扱いを受けた経験

全体では、「学校、教育の場面で」が15.3%と最も多く、次いで「公共交通、公共施設などで」が4.9%、「近隣、地域で」が4.7%、「病院・診療所などで」「民間サービス（飲食店、習い事など）で」がそれぞれ4.0%となっています。「特にない」は67.7%でした。

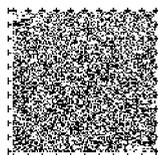
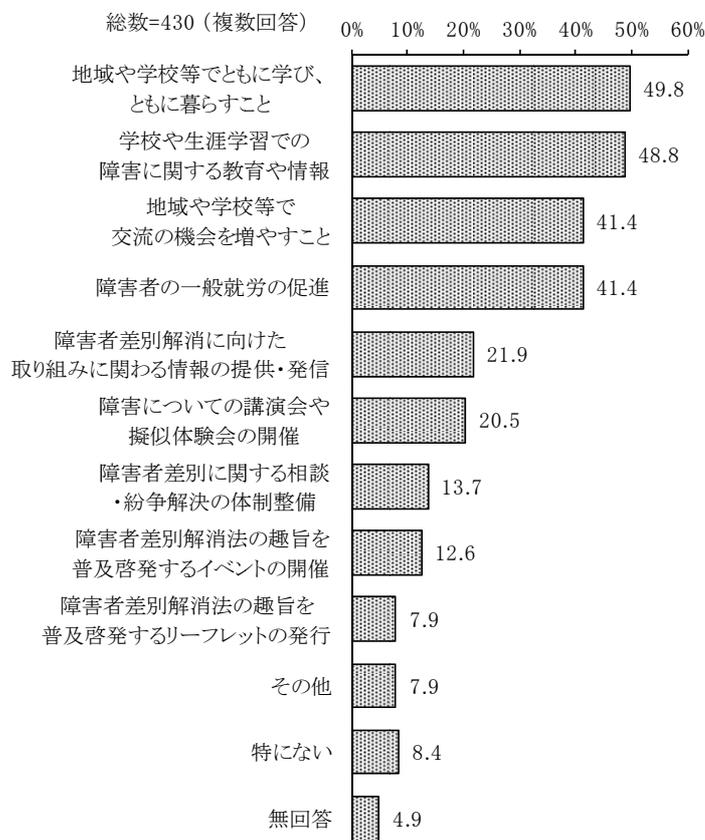
障害別に見ると、手帳・診断なしでは「特にない」が特に多くなっています。



(16) 障害者差別の解消のために力を入れるべきこと

全体では、「地域や学校等でともに学び、ともに暮らすこと」が49.8%と最も多く、次いで「学校や生涯学習での障害に関する教育や情報」が48.8%、「地域や学校等で交流の機会を増やすこと」「障害者の一般就労の促進」がそれぞれ41.4%となっています。

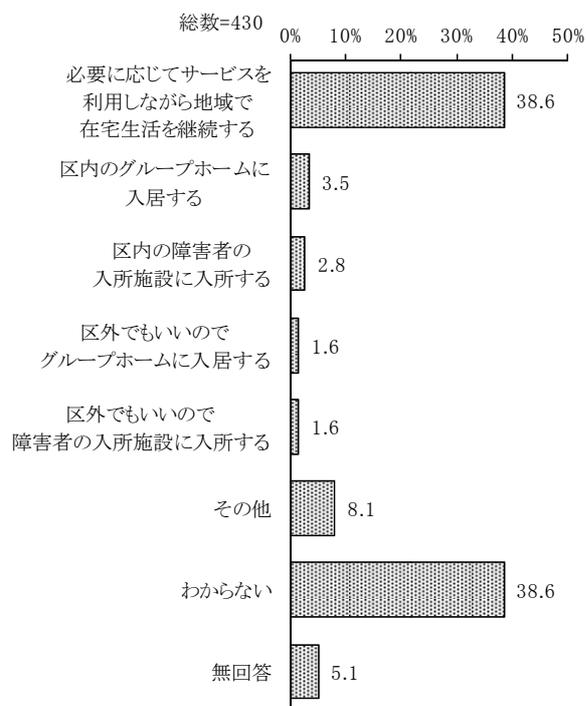
障害別に見ると、発達障害、手帳・診断なしでは「学校や生涯学習での障害に関する教育や情報」が最も多くなっています。



(17) 将来の生活の希望

全体では、「必要に応じてサービスを利用しながら地域で在宅生活を継続する」が38.6%と最も多く、次いで「区内のグループホームに入居する」が3.5%、「区内の障害者の入所施設に入所する」が2.8%、「区外でもいいのでグループホームに入居する」「区外でもいいので障害者の入所施設に入所する」がそれぞれ1.6%となっています。「わからない」は38.6%でした。

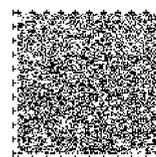
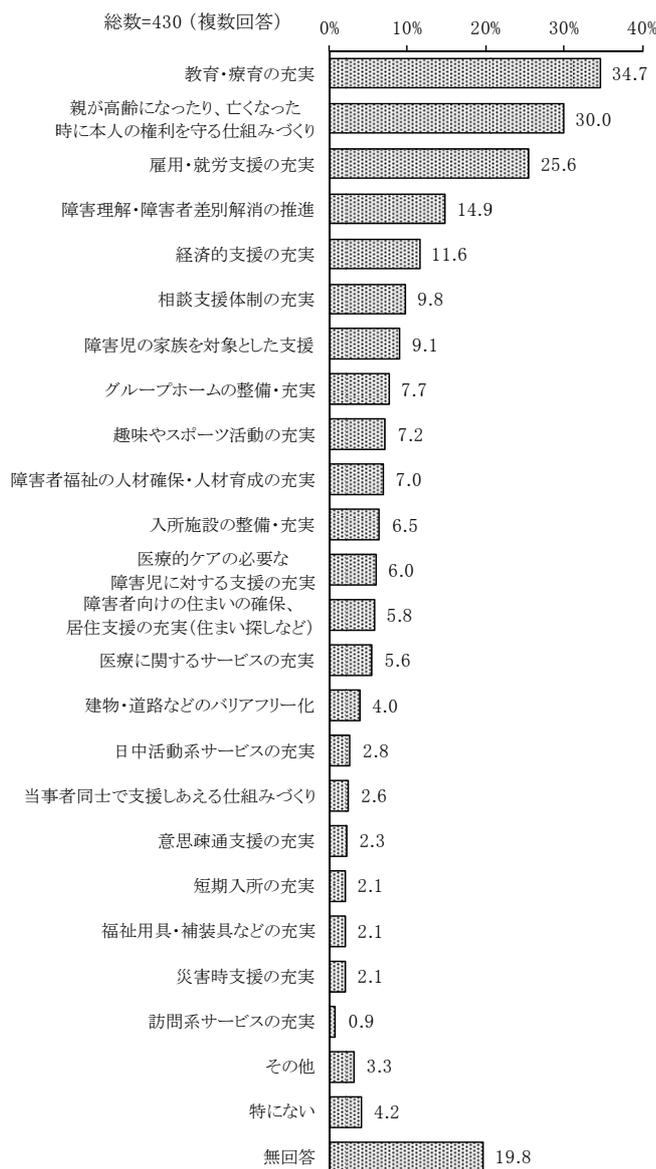
障害別に見ると、身体障害では「区内の障害者の入所施設に入所する」が、知的障害では「区内のグループホームに入居する」がやや多くなっています。



(18) 地域で安心して暮らすために重要な施策

全体では、「教育・療育の充実」が34.7%と最も多く、次いで「親が高齢になったり、亡くなった時に本人の権利を守る仕組みづくり」が30.0%、「雇用・就労支援の充実」が25.6%、「障害理解・障害者差別解消の推進」が14.9%となっています。

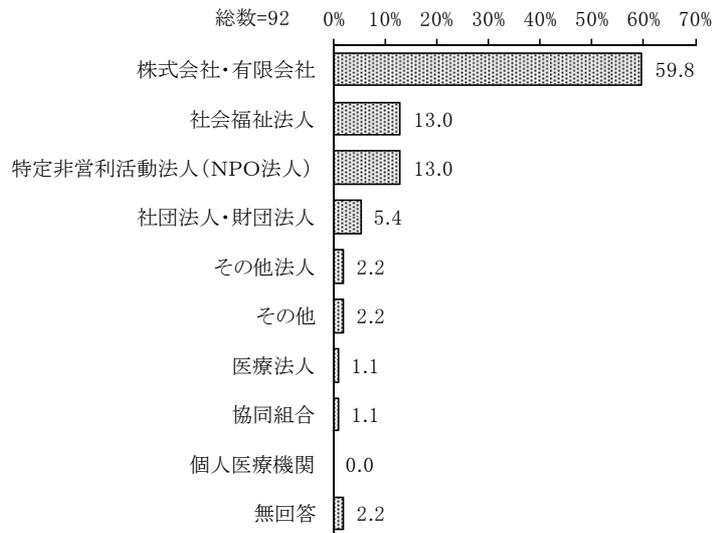
障害別に見ると、身体障害、知的障害では「親が高齢になったり、亡くなった時に本人の権利を守る仕組みづくり」が最も多くなっています。



IV. サービス事業者を対象とした調査

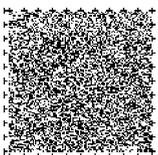
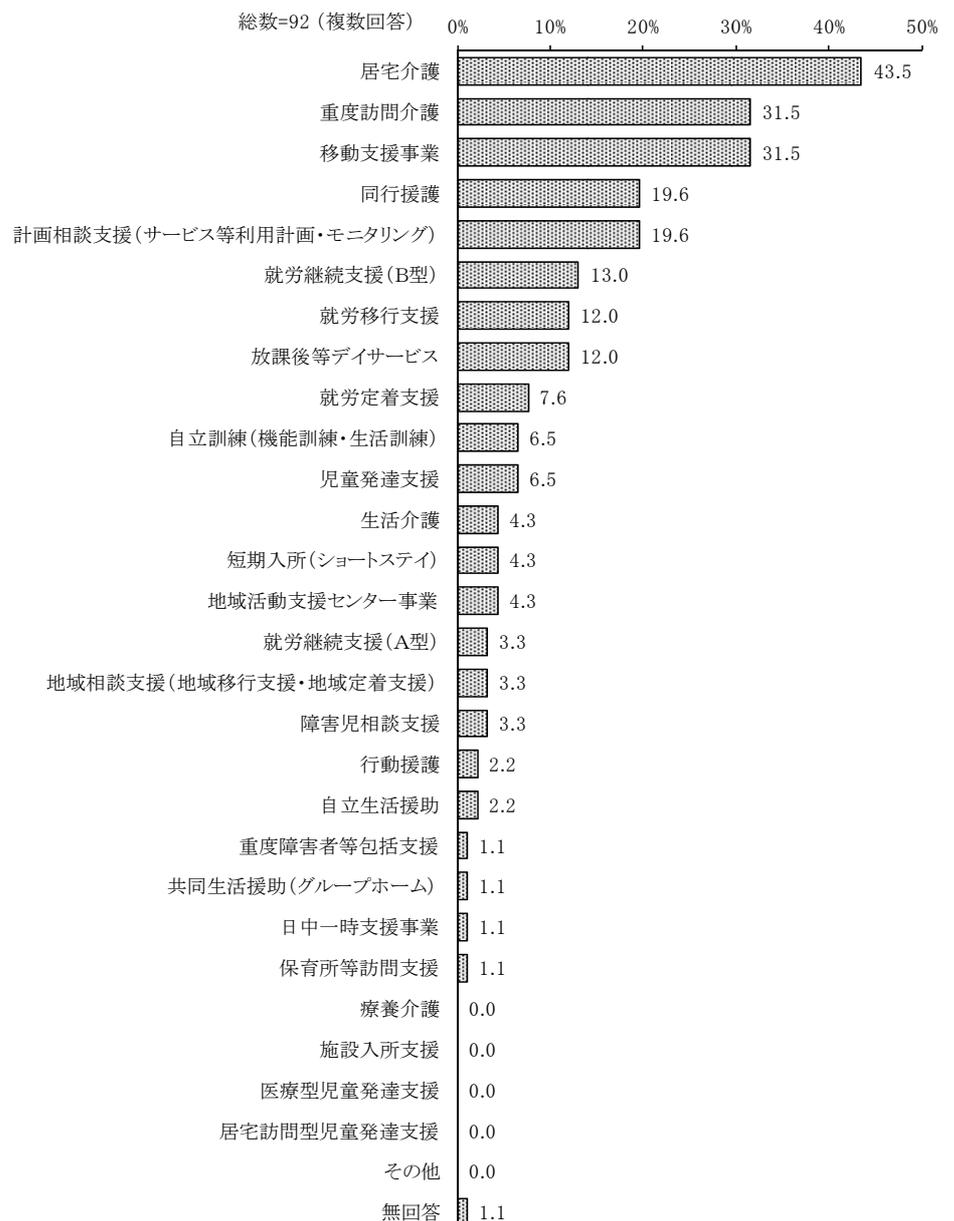
(1) 経営主体

「株式会社・有限会社」が 59.8%と最も多く、次いで「社会福祉法人」「特定非営利活動法人（NPO 法人）」がそれぞれ 13.0%、「社団法人・財団法人」が 5.4%となっています。



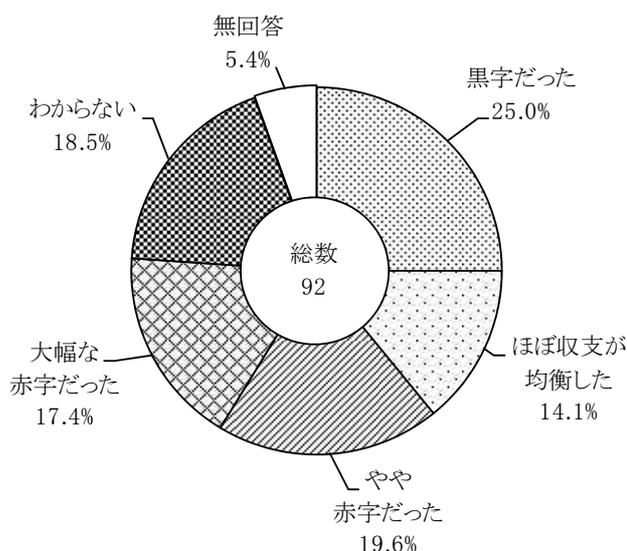
(2) 提供しているサービス

「居宅介護」が 43.5%と最も多く、次いで「重度訪問介護」「移動支援事業」がそれぞれ 31.5%、「同行援護」「計画相談支援（サービス等利用計画・モニタリング）」がそれぞれ 19.6%となっています。



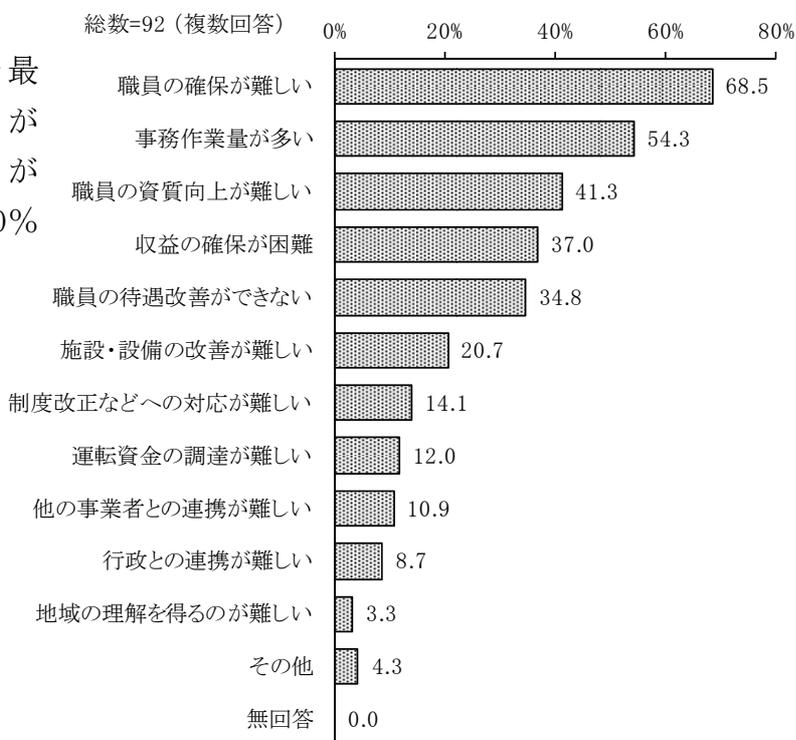
(3) 事業の収支

「黒字だった」が 25.0%と最も多く、次いで「やや赤字だった」が 19.6%、「大幅な赤字だった」が 17.4%、「ほぼ収支が均衡した」が 14.1%となっています。



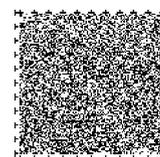
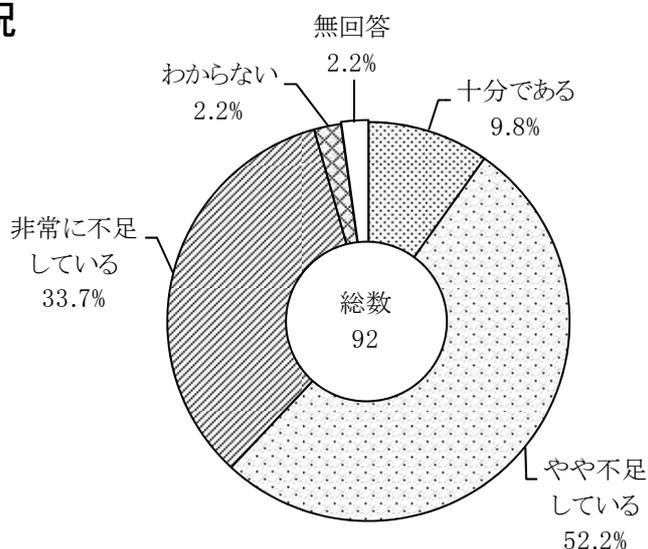
(4) 経営上の課題

「職員の確保が難しい」が 68.5%と最も多く、次いで「事務作業量が多い」が 54.3%、「職員の資質向上が難しい」が 41.3%、「収益の確保が困難」が 37.0%となっています。



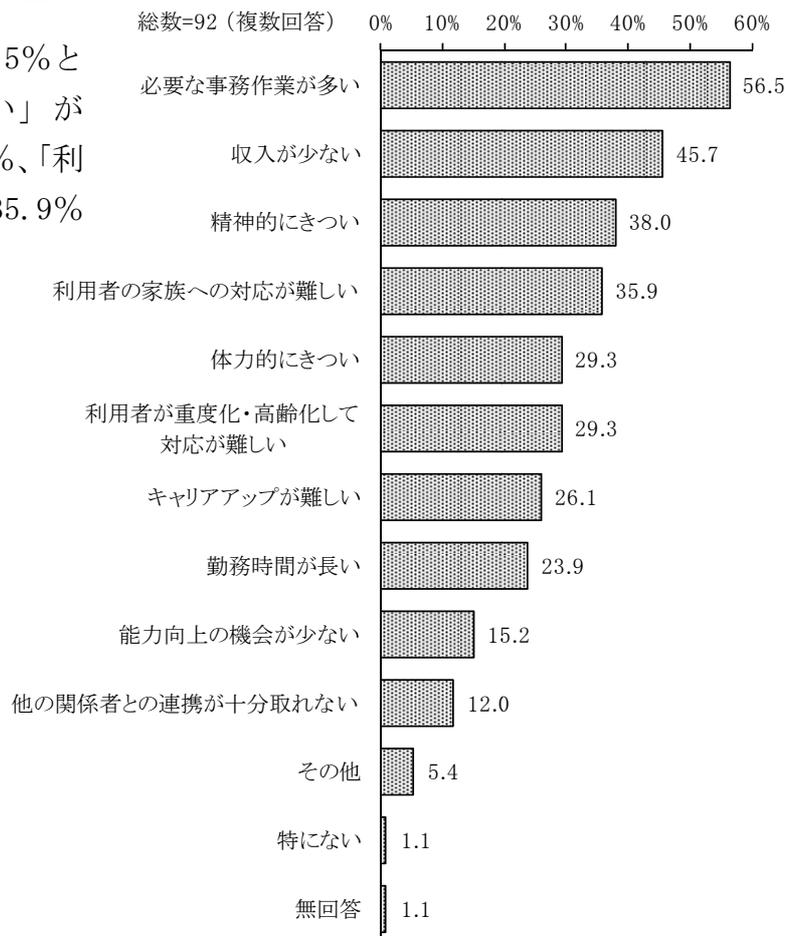
(5) 職員の充足状況

「やや不足している」が 52.2%と最も多く、次いで「非常に不足している」が 33.7%、「十分である」が 9.8%となっています。



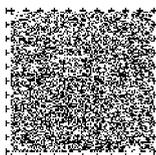
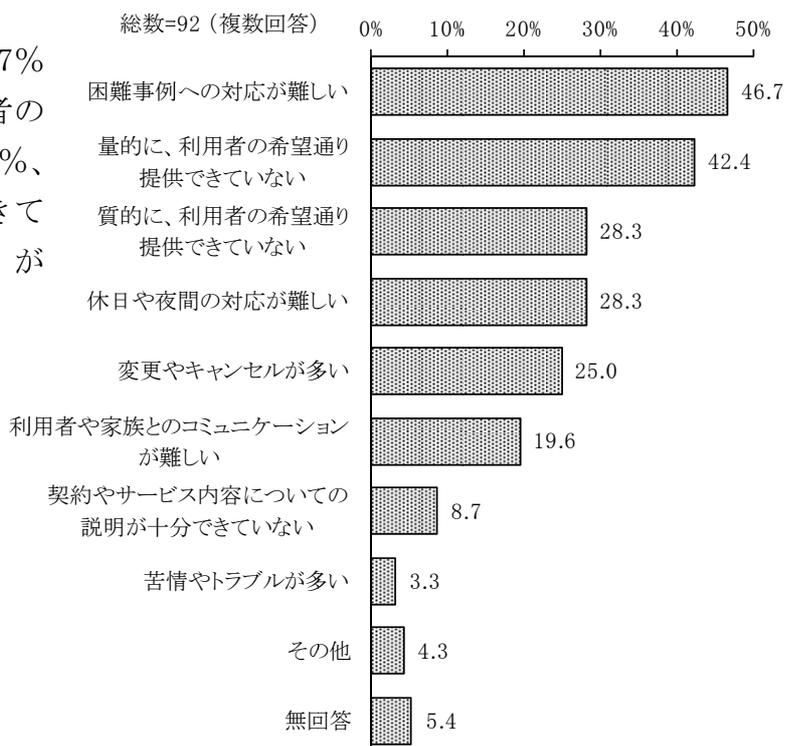
(6) 職員が困っていること

「必要な事務作業が多い」が56.5%と最も多く、次いで「収入が少ない」が45.7%、「精神的にきつい」が38.0%、「利用者の家族への対応が難しい」が35.9%となっています。



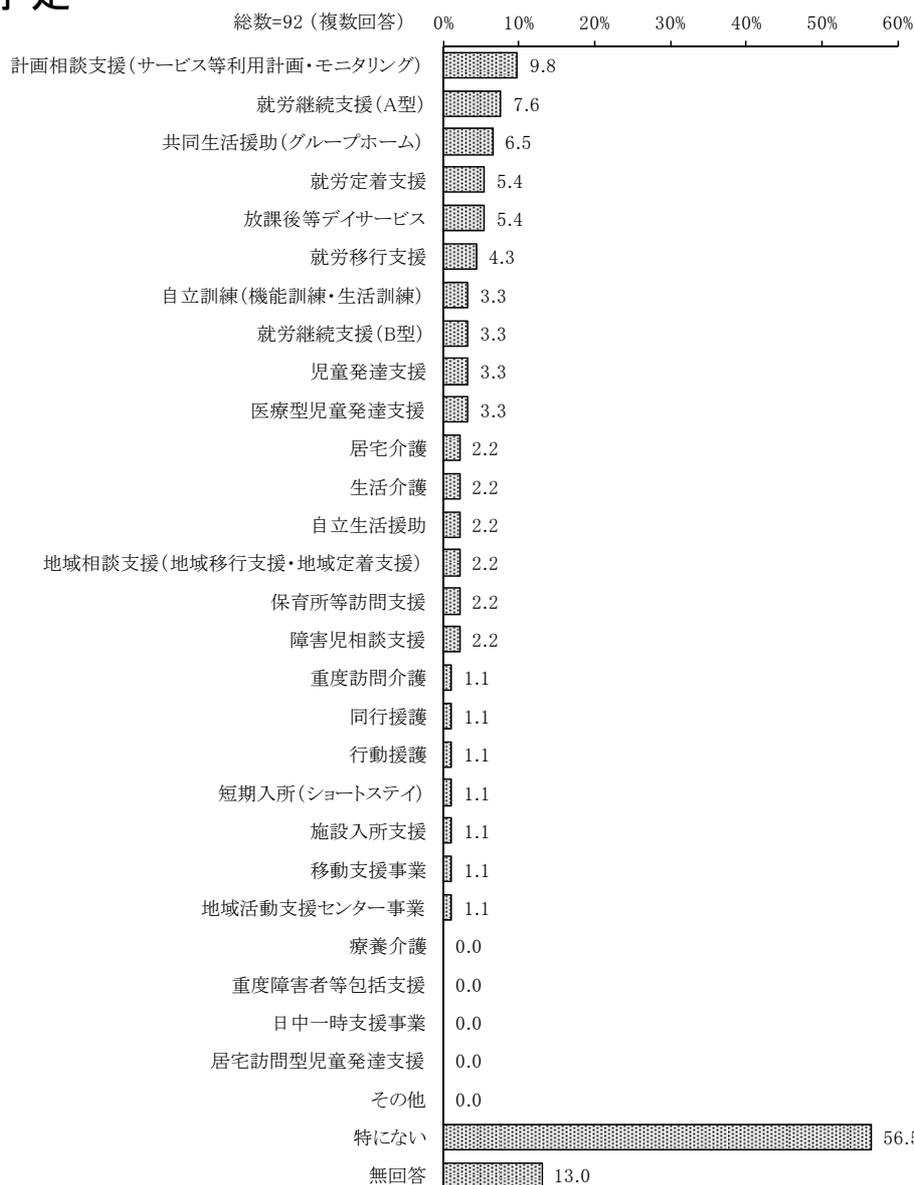
(7) サービス提供の課題

「困難事例への対応が難しい」が46.7%と最も多く、次いで「量的に、利用者の希望通り提供できていない」が42.4%、「質的に、利用者の希望通り提供できていない」「休日や夜間の対応が難しい」がそれぞれ28.3%となっています。



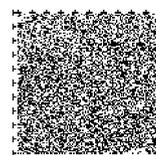
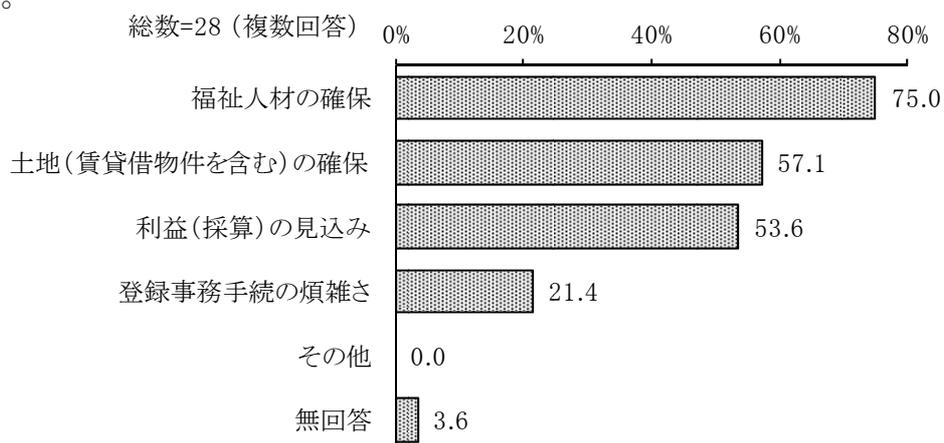
(8) 新規参入の予定

「計画相談支援（サービス等利用計画・モニタリング）」が9.8%と最も多く、次いで「就労継続支援（A型）」が7.6%、「共同生活援助（グループホーム）」が6.5%、「就労定着支援」「放課後等デイサービス」がそれぞれ5.4%となっています。



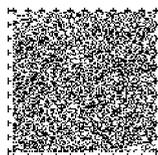
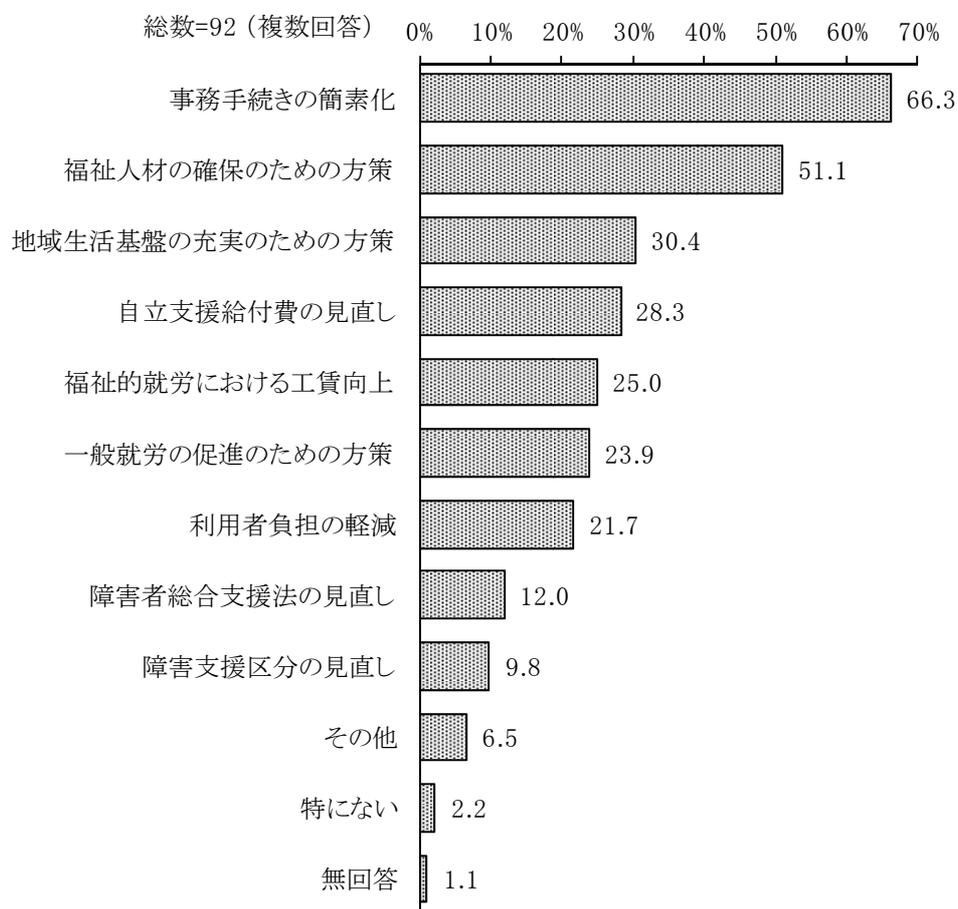
(9) 新規参入にあたっての課題

「福祉人材の確保」が75.0%と最も多く、次いで「土地（賃貸借物件を含む）の確保」が57.1%、「利益（採算）の見込み」が53.6%、「登録事務手続の煩雑さ」が21.4%となっています。



(10) 障害者施策に期待すること

「事務手続きの簡素化」が66.3%と最も多く、次いで「福祉人材の確保のための方策」が51.1%、「地域生活基盤の充実のための方策」が30.4%、「自立支援給付費の見直し」が28.3%となっています。



この印刷物は、業務委託により 500 部印刷製本しています。その経費として 1 部あたり 220 円(税別)がかかっています。ただし、編集時の職員人件費等は含んでいません。

新宿区障害者生活実態調査報告書 概要版

印刷物作成番号
2020-8-2910

発行年月 令和2年3月
編集・発行 新宿区 福祉部 障害者福祉課
〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
電話 03(5273)4516
ファクス 03(3209)3441

